

令和3(2021)年度  
事業報告書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

学校法人 沖縄国際大学

## 事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、建学の精神、本学の目的・理念・使命・目標等に基づき、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、地域のリーダーとして世界に羽ばたく人材の育成に取り組んできた。本年度の事業報告書は後述のとおりであるが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前年度に続き数多くの事業がその影響を受けた。令和3年度に取り組んだ主な事業を概略する。

### ① FD事業 科目ナンバリング

令和3年度指定プロジェクトとして、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を明示し、教育課程の体系性を明示する科目ナンバリングについて勉強会を開催した。それに基づき、学部・大学院において科目ナンバリング表を作成し、令和4年度版履修ガイドに掲載した。

### ② キャンパス施設整備拡充事業

3号館と5号館を繋ぐ渡り廊下を設置し、併せて5号館エントランス屋根にウッドデッキを敷設した。また、野球場施設内のブルペン、バッティングゲージの修繕工事、学生駐車場の補修およびパーキングラインの塗り替え塗装、駐輪場の整備を行った。

### ③ 学生生活の支援事業

これまで本学は様々な支援事業を行っているが、コロナ禍で始まった特例授業対応のため、通信環境を整備するために必要な費用の一部を補助することを目的とした「特例授業修学支援奨学金規程」を改正し、新入生、編入生に奨学金を支給した。

### ④ 文化活動支援事業

コロナ禍で文化活動が実施されず、文化活動費の執行ができなかったため、代替措置として、文化会、体育会の全会員に対し、個人の文化活動の補助を目的として、クオカードPayで活動費を交付した。

### ⑤ 図書館サービスの充実

図書整備計画において電子書籍の購入を促すとともに、図書館ホームページをリニューアルして利用者の利便性を向上させ、電子書籍利用者の拡大を図った。また、電動集密書架の一括修理が完了し、利用者へ提供を開始した。

### ⑥ 地域連携に関する取組

日本税理士連合会との「寄付行為に基づく講座開設及び運営に関する覚書」を締結、並びに沖縄税理士会との「寄付講座（日本税理士連合会提供）に係る費用負担に関する合意書」を締結した。

### ⑦ 創立50周年記念に関する事業

令和4（2022）年2月25日に創立50周年記念式典を開催した。創立50周年記念事業として5つの事業を策定し、年度中に3つの事業を完了した。2つの事業については令和4年度中に着手する。

令和4（2022）年度は、事業計画に沿った予算編成と効率的業務執行、そして環境変化へ迅速に対応するとともに、学修環境の充実・拡充、教育・研究力の向上、国際交流及び社会貢献・地域連携の強化に取り組むたい。

令和4（2022）年5月  
学校法人 沖縄国際大学  
理事長・学長 前津 榮健

## 目次

事業報告書の作成にあたって

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| I. 法人・大学の概要 .....                   | 1  |
| 1. 建学の精神                            |    |
| 2. 目的                               |    |
| 3. 理念                               |    |
| 4. 使命・目標                            |    |
| 5. 大学の3つのポリシー                       |    |
| 6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的 |    |
| 7. 沿革                               |    |
| 8. 機構図                              |    |
| 9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数           |    |
| 10. 設置する学部学科等の入学者数                  |    |
| 11. 役員・評議員・教職員の概要                   |    |
| II. 事業の概要 .....                     | 11 |
| 【教育・学修・研究・連携・交流に関する事業】              |    |
| 1. 教育・学修に関する事業                      |    |
| 2. キャンパスライフ支援に関する事業                 |    |
| 3. キャリア支援・就活支援に関する事業                |    |
| 4. 図書・情報メディアサービスに関する事業              |    |
| 5. 大学院、研究支援、研究所、地域連携に関する事業          |    |
| 6. 国際交流・連携／グローバル教育支援に関する事業          |    |
| 7. 入学者支援・高大接続に関する事業                 |    |
| 8. 障害者支援に関する事業                      |    |
| 9. 創立50周年記念に関する事業                   |    |
| 【大学経営基盤拡充に関する事業】                    |    |
| 1. 人事制度、その他制度拡充事業                   |    |
| 2. 防犯・防災および環境安全管理に関する事業             |    |
| 3. キャンパス施設整備拡充事業                    |    |
| 4. 効率的財政運営と財政基盤安定化事業                |    |
| 5. 効率的経営組織体制の強化に関する事業               |    |
| III. 財政の概要 .....                    | 29 |
| 1. 資金収支計算書                          |    |
| 2. 事業活動収支計算書                        |    |
| 3. 貸借対照表                            |    |
| 4. 財務比率                             |    |
| IV. 施設の現況 .....                     | 40 |
| 1. 用地の部                             |    |
| 2. 建物の部                             |    |
| 3. 機器備品等の部                          |    |

## 令和3(2021)年度 事業報告書

### I. 法人・大学の概要

#### 1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

#### 2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。(学則 第1条)

本大学院は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力並びに高度の能力を養うとともに、広く国際的な人材を育成することを目的とする。(大学院学則第2条)

#### 3. 理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。

(キーワード : 「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」)

#### 4. 使命・目標

##### 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路口に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

##### 教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適應できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

##### 地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

#### 5. 大学の3つのポリシー

##### ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

##### カリキュラム・ポリシー (教育課程編成方針)

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。

3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験に基づく資格科目の提供。

4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

## 6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の3つのポリシーについては、本学webサイトまたは大学案内をご参照ください。

### 法学部

法学部は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・衡平感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

法律学科は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

地域行政学科は、21世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技能を修得させることを教育研究上の目的とし、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

### 経済学部

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

経済学科は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

地域環境政策学科は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

### 産業情報学部

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

企業システム学科は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

産業情報学科は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

### 総合文化学部

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

日本文化学科は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

英米言語文化学科は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化・情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

社会文化学科は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

人間福祉学科は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

社会福祉専攻は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

心理カウンセリング専攻は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

### 地域文化研究科

地域文化研究科では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の4領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

### 地域産業研究科

地域産業研究科では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

### 法学研究科

法学研究科では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

## 7. 沿革

本学は、昭和47(1972)年2月24日、当時の琉球政府の認可を得て、翌2月25日に設置され、同年4月1日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年4月23日には開学式及び第1回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和47(1972)年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和46年12月31日法律第129号)第94条第1項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和47年4月28日政令第106号)第1条第2項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

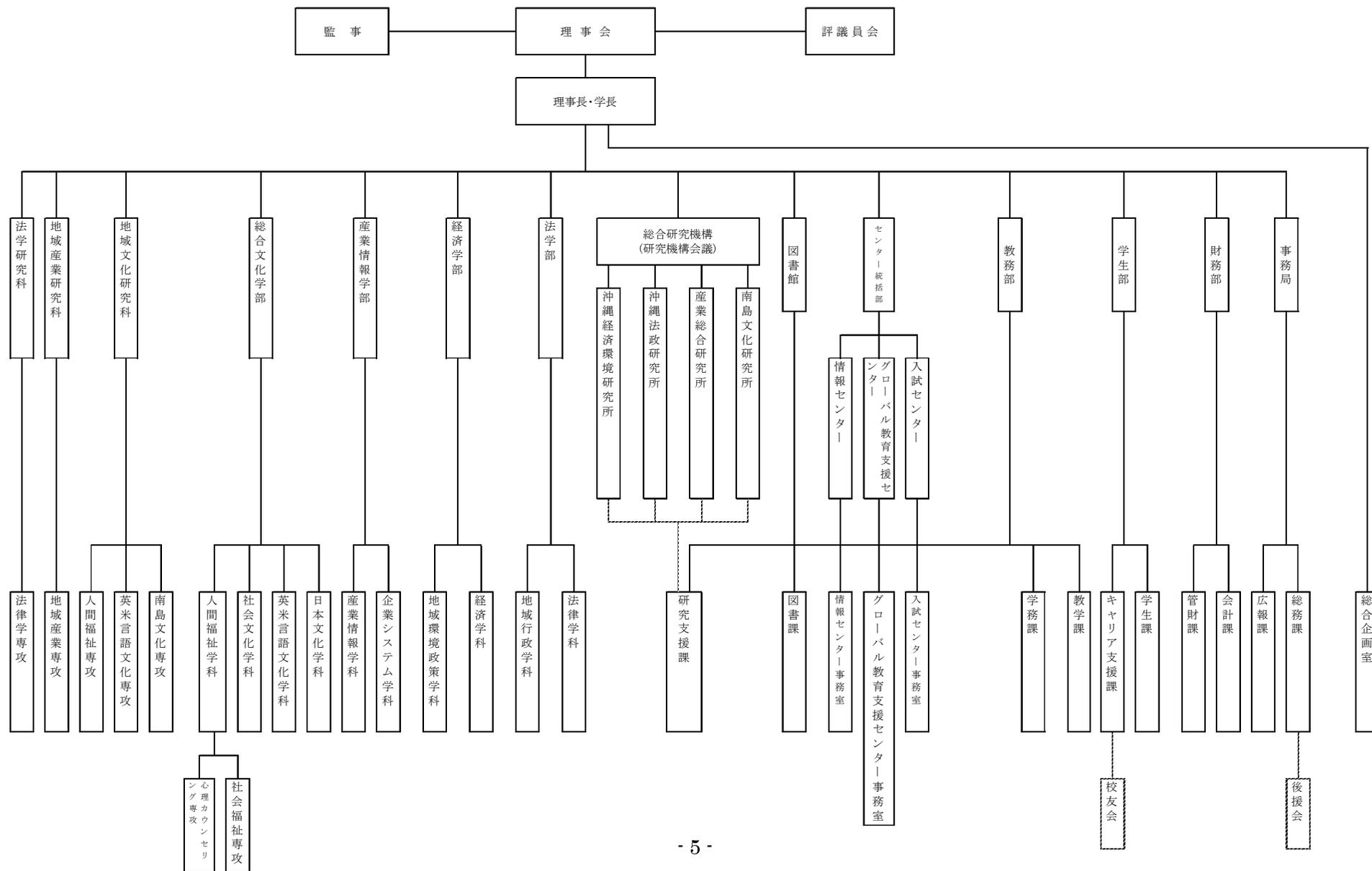
米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和47(1972)年2月24日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省(現文部科学省)から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金10億円が交付され、さらに日本私学振興財団(現日本私立学校振興・共済事業団)から特別長期融資4億4,000万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和49(1974)年3月1日現在校地110,403㎡、校舎18,464.37㎡、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生493人、教員18人、職員21人、国際大学から学生1,315人、教員30人、職員34人が移籍し、新入学生1,176人、新採用教員20人、新採用職員2人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4学部10学科、大学院3研究科5専攻の学部・研究科により構成し、学生(大学院生含む)5,358人(令和3(2021)年5月1日現在)、専任教員133人(令和4(2022)年3月31日現在)、事務職員81人(令和4(2022)年3月31日現在)にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。

## 8. 機構図



9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(令和3(2021)年5月1日現在)

(大学院)

| 研究科     | 専攻       | 修士課程 |      | 学生数 |
|---------|----------|------|------|-----|
|         |          | 入学定員 | 収容定員 |     |
| 地域文化研究科 | 南島文化専攻   | 10   | 20   | 15  |
|         | 英米言語文化専攻 | 3    | 6    | 6   |
|         | 人間福祉専攻   | 10   | 20   | 20  |
| 地域産業研究科 | 地域産業専攻   | 10   | 20   | 14  |
| 法学研究科   | 法律学専攻    | 8    | 16   | 10  |
| 合 計     |          | 41   | 82   | 65  |

(学部)

| 学部     | 学科          | 入学定員  | 編入学定員 |     | 収容定員  | 学生数   |
|--------|-------------|-------|-------|-----|-------|-------|
|        |             |       | 2年次   | 3年次 |       |       |
| 法学部    | 法律学科        | 110   | —     | 3   | 446   | 507   |
|        | 地域行政学科      | 110   | —     | 3   | 446   | 510   |
| 経済学部   | 経済学科        | 115   | —     | 5   | 470   | 531   |
|        | 地域環境政策学科    | 115   | —     | 5   | 470   | 557   |
| 産業情報学部 | 企業システム学科    | 115   | —     | 5   | 470   | 538   |
|        | 産業情報学科      | 115   | —     | 5   | 470   | 544   |
| 総合文化学部 | 日本文化学科      | 110   | —     | 6   | 452   | 495   |
|        | 英米言語文化学科    | 120   | —     | 18  | 516   | 565   |
|        | 社会文化学科      | 80    | —     | 6   | 332   | 355   |
|        | 人間福祉学科      |       |       |     |       |       |
|        | 社会福祉専攻      | 80    | —     | 8   | 336   | 343   |
|        | 心理カウンセリング専攻 | 75    | —     | 4   | 308   | 348   |
| 合 計    |             | 1,145 |       | 68  | 4,716 | 5,293 |

10. 設置する学部学科等の入学者数 (令和3(2021)年4月1日現在)

(大学院)

| 研究科     | 専攻       | 入学定員 | 入学者数 |
|---------|----------|------|------|
| 地域文化研究科 | 南島文化専攻   | 10   | 8    |
|         | 英米言語文化専攻 | 3    | 2    |
|         | 人間福祉専攻   | 10   | 9    |
| 地域産業研究科 | 地域産業専攻   | 10   | 6    |
| 法学研究科   | 法律学専攻    | 8    | 5    |
| 合 計     |          | 41   | 30   |

(学部)

| 学 部    | 学 科           | 入学定員  | 入学者数<br>( )内は編入<br>生で外数 |
|--------|---------------|-------|-------------------------|
| 法学部    | 法律学科          | 110   | 123(0)                  |
|        | 地域行政学科        | 110   | 126(2)                  |
| 経済学部   | 経済学科          | 115   | 129(2)                  |
|        | 地域環境政策学科      | 115   | 132(5)                  |
| 産業情報学部 | 企業システム学科      | 115   | 132(8)                  |
|        | 産業情報学科        | 115   | 133(5)                  |
| 総合文化学部 | 日本文化学科        | 110   | 120(2)                  |
|        | 英米言語文化学科      | 120   | 136(7)                  |
|        | 社会文化学科        | 80    | 84(3)                   |
|        | 人間福祉学科 社会福祉専攻 | 80    | 77(3)                   |
|        | 〃 心理カウンセリング専攻 | 75    | 90(4)                   |
| 合 計    |               | 1,145 | 1,282(41)               |

## 11. 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員及び理事会

#### 1) 役員

令和4(2022)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人(現員15人)、寄附行為第5条第1項第1号)

|     |         |             |             |    |
|-----|---------|-------------|-------------|----|
| 理事長 | 前津 榮 健  | 学 長         | 2024年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 小柳 正 弘  | 副 学 長       | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 鵜池 幸 雄  | 理事長推薦       | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 熊谷 久 世  | 法 学 部 長     | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 呉 錫 畢   | 経 済 学 部 長   | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 清村 英 之  | 産業情報学部長     | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 井村 弘 子  | 総合文化学部長     | 2023年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 仲宗根 仁 史 | 事 務 局 長     | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 友利 博 明  | 評 議 員 会 選 任 | 2023年6月30日  | 満期 |
| 理事  | 山城 正 保  | 評 議 員 会 選 任 | 2023年10月31日 | 満期 |
| 理事  | 國吉 真 徹  | 本 学 卒 業 者   | 2023年10月31日 | 満期 |
| 理事  | 平良 智枝子  | 学 識 経 験 者   | 2022年3月31日  | 満期 |
| 理事  | 新垣 實    | 学 識 経 験 者   | 2023年6月4日   | 満期 |
| 理事  | 村上 尚 子  | 学 識 経 験 者   | 2023年6月4日   | 満期 |
| 理事  | 松川 正 則  | 学 識 経 験 者   | 2023年7月31日  | 満期 |

(監事定員2～3人、寄附行為第5条第1項第2号)

|     |        |               |           |    |
|-----|--------|---------------|-----------|----|
| 監 事 | 金城 善 輝 | 株式会社沖縄銀行専務取締役 | 2023年6月4日 | 満期 |
| 監 事 | 渡嘉敷 靖  | 株式会社琉球銀行常務取締役 | 2023年6月4日 | 満期 |

#### 2) 役員の変動

|     |         |               |            |    |
|-----|---------|---------------|------------|----|
| 理 事 | 井 村 弘 子 | 総合文化学部長       | 2021年4月1日  | 就任 |
| 監 事 | 渡嘉敷 靖   | 株式会社琉球銀行常務取締役 | 2021年7月1日  | 就任 |
| 監 事 | 普久原 啓之  | 株式会社琉球銀行専務取締役 | 2021年6月30日 | 退任 |
| 理 事 | 小柳 正 弘  | 副 学 長         | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 鵜池 幸 雄  | 理 事 長 推 薦     | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 熊谷 久 世  | 法 学 部 長       | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 呉 錫 畢   | 経 済 学 部 長     | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 清村 英 之  | 産業情報学部長       | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 仲宗根 仁 史 | 事 務 局 長       | 2022年3月31日 | 退任 |
| 理 事 | 平良 智枝子  | 学 識 経 験 者     | 2022年3月31日 | 退任 |

#### 3) 役員の実任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況 ア責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月22日より責任限定契約を締結した。

・対象役員の氏名

(非業務執行理事)

友利 博明、山城 正保、國吉 真徹、平良 智枝子、松川 正則、新垣 實、村上 尚子、  
(監事)

金城 善輝、渡嘉敷 靖(渡嘉敷監事は就任後の令和3年7月1日に契約を締結)

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金壱円と、非業務執行理事及び監事はその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度

として、当法人に対し損害賠償責任を負うものとする。

- ・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

責任限定契約の内容に、非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

#### イ補償契約

本法人では役員に対し、その職務執行に関する責任の追及等への対処費用又は賠償・和解により生ずる損失を補償することを約する契約は定めていない。

#### ウ役員賠償責任保険制度の更新

令和2年4月1日から「私大協役員賠償責任保険制度（D&O マネジメントパッケージ（経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・個人被保険者修正特約条項付帯会社役員賠償責任保険）」に加入し、令和4年2月16日に以下の内容で更新した。

##### 1. 団体契約者

日本私立大学協会

##### 2. 被保険者（補償の対象者となる者）の範囲

記名法人…学校法人沖縄国際大学

個人被保険者…理事・監事、評議員

##### 3. 補償内容

###### (1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用

###### (2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

###### (3) その他の補償

緊急費用、法人外役員向け上乗せ補償、役員相続人向け上乗せ補償

##### 4. 支払対象とならない主な場合（保険制度加入契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

犯罪行為、法律違反に起因する対象事由等

##### 5. 保険期間中総支払限度額

10億円

## (2) 評議員及び評議員会

### 1) 評議員

令和4(2022)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員29人)、寄附行為第24条第1項)

|        |       |       |        |
|--------|-------|-------|--------|
| 理事長    | 前津榮健  | 本学卒業者 | 喜世盛博   |
| 副学長    | 小柳正弘  | 本学卒業者 | 佐渡山美智子 |
| 常務理事   | 鵜池幸雄  | 本学卒業者 | 上江洌みどり |
| 法学部    | 中野正剛  | 本学卒業者 | 比屋根隆   |
| 法学部    | 小西由浩  | 本学卒業者 | 宮平貴子   |
| 経済学部   | 宮城和宏  | 本学卒業者 | 國吉真徹   |
| 経済学部   | 小川護   | 本学卒業者 | 松本健    |
| 産業情報学部 | 宮森正樹  | 本学卒業者 | 下地久美子  |
| 産業情報学部 | 兪炳強   | 学識経験者 | 川満光行   |
| 総合文化学部 | 津波聡   | 学識経験者 | 仲村清    |
| 総合文化学部 | 葛綿正一  | 学識経験者 | 友利博明   |
| 事務職員   | 仲宗根仁史 | 学識経験者 | 玉城哲也   |
| 事務職員   | 比嘉美昭  | 学識経験者 | 山城正保   |
| 事務職員   | 伊佐裕   | 学識経験者 | 安座間篤   |

事務職員 上原 靖

2) 評議員の異動

|         |            |    |
|---------|------------|----|
| 宮 城 和 宏 | 2021年4月1日  | 重任 |
| 小 川 護   | 2021年4月1日  | 重任 |
| 宮 森 正 樹 | 2021年4月1日  | 就任 |
| 津 波 聡   | 2021年7月1日  | 就任 |
| 下 地 久美子 | 2021年7月1日  | 就任 |
| 追 立 祐 嗣 | 2021年6月30日 | 退任 |
| 浦 崎 英 寛 | 2021年7月31日 | 退任 |
| 山 内 正   | 2022年1月31日 | 退任 |
| 小 柳 正 弘 | 2022年3月31日 | 退任 |
| 鵜 池 幸 雄 | 2022年3月31日 | 退任 |
| 宮 森 正 樹 | 2022年3月31日 | 退任 |
| 兪 炳 強   | 2022年3月31日 | 退任 |

(3) 教職員

令和4(2022)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員 133名 (男99、女34) ※学長を含む。

専任事務職員 81名 (男48、女33)

## II. 事業の概要

### 【教育・学修・研究・連携・交流に関する事業】

#### 1 教育・学修に関する事業

##### 1) 学士力の質保証を実現する学士課程教育の改善・改革

長引くコロナ禍のため前年度に引続き、授業を円滑に行う目的で遠隔授業のための共同研修会を開催した。また、履修階梯を示す科目ナンバリングについての勉強会を開催し、学部・大学院において科目ナンバリング表の作成を実施した。FD支援プログラム公募プロジェクトについては、他大学の先進的な取り組み事例の収集や実地調査を行った。

##### 2) FD事業

###### (1) 履修系統図の作成および科目ナンバリングの実施

令和3年度指定プロジェクトとして、学部・大学院において科目ナンバリング表を作成し、令和4年度版履修ガイドに掲載した。

###### (2) 学生の学修時間の実態や学修行動の把握

2020年度前期・後期及び2021年度前期の「授業についてのアンケート結果」の分析・検討を学部専門部会及びFD委員会において行い、大学協議会で報告した。学生の学修ポートフォリオ導入を見据えた「授業前オンラインアンケート」の実施については、令和4年度に検討する。

###### (3) 学生の学修成果の把握

学修成果情報の蓄積及び学修ポートフォリオについて、他大学等の情報収集に努めた。どのようなシステム構築が必要かについては令和4年度に検討する。

###### (4) 教育実践に関して教員同士が連携して情報共有を行えるサポートシステムの構築

収束の兆しが見えないコロナ禍の中、教員同士が連携し情報共有を行うためのサポートとして前年度に続き「第3回遠隔での授業のための共同研修会」を開催した。

###### (5) 入試における多面的・総合的評価に連動した初年次教育の取組について

5学科において新入生対象のフレッシュマンテストを実施し、初年次の学習指導へ活用した。また、ルーブリックの導入について評価事例の収集と成績評価の一指標として共通理解を図るため、ルーブリックを活用し成績評価をしている教員の実践事例を含めた研修会を開催した。

###### (6) グランドデザイン答申を踏まえた沖縄国際大学における教学マネジメント指針の策定

今年度は、他大学等におけるグランドデザイン答申を踏まえた教学マネジメントの指針について情報収集に努めた。

###### (7) 全学的なポートフォリオの構築

今年度は、ポートフォリオ評価表及びポートフォリオ評価を意識した授業前アンケートについて、他大学等からの情報収集に努めた。

###### (8) 学習目標の「何を学び、身に付けることできるのか」を意識した成績評価におけるルーブリックの導入及び活用

ルーブリックを活用している教員の事例紹介を開催した。ルーブリックの導入及び活用については、令和4年度に検討する。

### 3) TA・SA事業の強化

各学期にTA・SAによる教育支援を行い、さらにTA・SA事業が円滑に行われているのかを確認する目的で「教育支援(TA・SA)に関するアンケート調査」を実施し、同制度の更なる充実と改善に努めた。

### 4) 既存の教学に関連する委員会及び機能の見直し及び再編

専門科目と共通教育科目の統合的なカリキュラム編成は、各委員会との慎重な調整が必要のため、令和4年度も継続して検討する。

### 5) 教育の質的転換改革の検討

FD支援プログラム公募プロジェクトにて、他大学の先進的な取組み事例の収集や実地調査を行った。その成果に関する研修会等は令和4年度に開催する予定である。感染拡大が懸念されたコロナ禍のため、学修支援継続と感染防止対策として、遠隔授業のための共同研修会の開催を優先した。ウィズ・コロナ、アフター・コロナ時代を見据えた教育のあり方については、令和4年度に検討する。

### 6) 教員免許状更新事業

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、講習会の開催を中止とした。

### 7) ICTを活用した授業への支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、教員向けMoodle講習会の開催を見送ったが、情報センターと連携して「遠隔授業サポート窓口」を通じて沖国大ポータルやMoodle等、授業支援システムの基本操作のサポートを行った。

## 2 キャンパスライフ支援に関する事業

### 1) 学生生活支援に関する事業

#### (1) 健康保健にかかる体制整備

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、断続的に感染連絡・報告業務が多発し、日常業務が逼迫した。令和3年度の陽性者は407人となった。

また「新型コロナウイルス感染等の場合の本学への報告の流れ」「罹患対応指針」などを国・県の感染対応指針の変更にそって、都度修正を行い、学内関係者に周知徹底した。

#### (2) 奨学金制度の拡充

##### ① 「授業料等減免制度」の運用と検証

修学支援新制度支援対象者は1,347名で在学生の約25%を占めた(入学金対象者数は357名)。支援区分については、第Ⅰ区分(満額支援)746名、第Ⅱ区分(2/3支援)305名、第Ⅲ区分(1/3支援)170名、支援対象外108名(2022年3月現在 除籍・退学者除く)であった。

修学支援新制度の施行から2年目となり、成績基準や経済基準により支援対象外や廃止(遡求取消もしくは継続不可など)となる事例が多数発生した。それらの事例については、関連部署と連携をとりながら対処した。

##### ② 「既存の奨学金制度」の点検評価、見直し

一般奨学金等は選考要素比重のうち成績が重視されることで、学業に専念している学生に受給機会が広がった。経済状況が逼迫している家計の多くは修学支援新制度が適応されていることから、本学奨学金申請者数は減少した。

スポーツ奨学金(指定競技型)の継続基準を厚生補導委員会で審議・明確化し施行した。

##### ③ 新入生、編入生への「特例授業修学支援奨学金」給付

コロナ禍の影響による特例授業に対応するため、通信環境を整備するために必要な費用の一部を給付する目的として、令和3年度新入生等に1人5万円の支給業務を完了した。

(3) 学生生活相談

経済的支援、心理的側面でサポートが必要な学生を、学生課と学務課で情報を共有し、キャンパス相談室、学生支援室、成績相談（学務課）奨学金・学費延納相談（学生課）窓口につなげ、学生支援に務めた。

コロナ禍の影響でアルバイト収入の減少等による経済的に困窮した学生に対し、「学生等の学びを継続するための緊急給付金」事業（文部科学省）が令和3年度も実施され、学生課で募集申請業務を行った。1,575人の学生に一人10万円が支給された。

(4) 学生生活実態調査

令和4年度に実施することとした。

2) 学生活動支援に関する事業

(1) スポーツ活動支援事業

コロナ禍の影響で大会の開催数が減少したが、空手道部、軟式野球部、陸上部、卓球部（個人の部）、ボウリング部、ゴルフ部等多数の団体が、全国大会（予選含む）に出場し前年比約13%の補助額増加となった。

(2) 文化活動支援事業

文化系サークル団体、各ゼミに対しての支援、県外活動時の派遣費、備品購入や作品展等の活動補助事業であったが、コロナ禍で文化活動がほとんど実施されず、文化活動費の執行がなかった。代替措置として、文化会、体育会の全会員に対し、個人の文化活動の補助を目的として、クオカード pay の配信等を行った。

大学祭は、感染予防対策を行った上で舞台での活動発表を中心にオンライン配信を行うなど、従来とは異なる方法で実施し、映像配信にかかる費用の補助を行い活動を支援した。

(3) ボランティア・NPO等活動支援事業

学生支援室が主催となり、学生・教職員から食品の寄付を受けフードバンクへ届ける「フードドライブ」を実施した。また宜野湾市および宜野湾市ボランティアグループから提供された食料品や日用品をとりまとめ、学内において計4回食料支援を実施し、延べ人数132人の学生に配布した。ボランティアについては、コロナ禍の影響で、学外からの募集依頼件数が減少しコロナ禍前の令和元年度と比較し28%の募集となった。

(4) 厚生会館活性化事業

50周年記念事業委員会実行委員会（厚生会館リノベーション事業委員会）リノベーションプランについて審議された。

(5) 学生会館の管理・運営事業

学食・コンビニエンスストア運営会社と調整を図り、対面・遠隔授業などによる学生の滞留人数の増減等勘案しながら、利用状況に応じて提供時間の調整を行った。

3) セミナーハウス活用の活性化事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーハウスの利用制限を行わざるを得ず、活性化事業の検討についても先送りとした。

3 キャリア支援・就活支援に関する事業

1) キャリア教育支援事業

(1) 初年次学生等対象「キャリア形成セミナー・就職ガイダンス」等の展開

卒業後の進路選択・職業選択の意識づけを図るため、共通科目における「キャリア教育科

目群」と連動する内容で、自己分析を中心としたキャリア形成セミナー「Life Design Lesson」等を初年次から受講可能な形で開催した(26回 351名)。更に学科・ゼミ毎に学生の気質・特徴に合わせキャリア形成できるよう「出張キャリアガイダンス」を実施した(31回 574名)。

自己表現する力・意見を発しながら合意形成する力等の育成を目的に、「語彙力トレーニング」「グループディスカッション」イベントを開催した(39回 250名)。

また、多様な職種、業種の理解に繋げ、職業観形成を促進するため、沖縄県中小企業家同友会との協力体制を強化し学外から社会人を招き、「トークセッション with 企業(業界研究座談会)」「ゼミ・トークセッション」を開催した(33回 333名)。

FP 講師による「マネープランから見る就職活動のススメ」を開催し、卒業後の奨学金返済等を見据えたマネープランの観点からキャリア形成を意識づけた(4回 66名)。

## (2) 各種資格取得支援体制の継続的強化

正課内専門科目と関連する各種検定や学生の志向に基づいた各種資格の取得支援を含め、学生個々のスキルアップに寄与する各種講座の質的向上及び持続的展開を行った。

就職支援と直結する各種採用試験・資格試験対策講座については、外部機関(専門学校等)や外部講師・学内関係者との協力・連携の下、より効果的な講座内容の提供と質的向上に取り組んだ。(公務員試験対策講座、宅地建物取引士試験対策講座、秘書検定2級対策講座、FP技能士3級試験対策講座、経営学検定対策講座、公文書管理検定試験対策講座、CG-ARTS 検定対策講座、基本情報処理技術者試験午前免除関連講座、警察官A二次対策講座、ITパスポート試験対策講座、サーティファイ Word 文書処理技能認定試験2級対策講座、日商PCデータ活用分野2級・3級対策講座)

加えて、各学部学科が奨励する各種資格を取得した際、該当学生へ助成金を給付する「資格取得助成制度」の運用を見直し、対象資格種類増と助成金増額を行った。

## 2) インターンシップ教育事業

### (1) 「本学独自のインターンシップ」事業の質的向上と持続的展開

社会における多種多様な価値観に触れることで、参加学生の「就業観」等の涵養に寄与することを目的とした単位型「本学独自のインターンシップ」事業については、感染症等のリスク管理に十分配慮し準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染者増加と受入企業激減のため中止となった。

各企業等が企画するインターンシップに参加を希望する学生に対しては、インターンシップの意義や心構えなどの直前セミナー、インターンシップの経験をフィードバックし就職活動へ繋げる振り返りセミナーを対面およびオンラインで実施し、フォローアップを行った。

また、本学主催の「海外インターンシップ研修」についても中止となったが、公的機関の「海外インターンシップ事業」の活用を促すとともに、海外就職を希望する学生向けの「海外JOBセミナー」を対面およびオンラインにて実施した(2回18名)。

### (2) 「産学官連携によるインターンシップ」等の持続的展開

公的機関の若年者雇用促進事業と連携し、インターンシップを含めた早期キャリア教育の充実を目指したが、新型コロナウイルス感染者増加により中止となった。

## 3) 就職活動支援事業

### (1) Web 就職活動環境の提供

新型コロナウイルス感染拡大防止対策から始まった新しい生活様式に対応するため、ITを活用した就職支援を行った。

動画配信サイト YouTube キャリア支援課公式チャンネル「キャリちゃんねる」を活用し、就職活動の流れに関する動画や学生サポーターによる企業インタビューなどを随時アッ

II. 事業の概要

プロードし、企業研究ができる環境を提供した。

また、就活の流れを知るためのコンテンツ、学生サポーターの紹介や対談を通じて対面・Webを問わず相談し易いイメージ作りを行った。

その他、インスタグラム、ツイッター、フェイスブックなどのメディアを活用し、キャリア支援課のイベント等情報発信を行った。

(2) 県内就職支援事業の継続強化

就職活動の流れや履歴書の書き方に関する講座等就職活動に関連するガイダンス・講座を開催した(97回2,269名)。

3月の集中開催期間を含め、県内を拠点とする企業を中心に個別企業説明会を随時実施し、学生と企業との接点を設けた(176回2,161名)。

(3) 県外就職支援事業の継続強化

県外での就職活動に加えインターンシップを行う学生も支援の対象とし「渡航費用の一部補助」を行った。

対象学年も3年次・4年次、大学院1年次・2年次に幅を広げ、渡航費、宿泊費の他、PCR検査代金も補助対象とした(延べ61名)。

(4) 学部3-4年次学生(大学院・修士2年次学生を含む)への個別サポートの強化

ゼミ担当教員の連携と協力を得て、学生個々の「就職活動の進捗」や「進路決定状況」に関する正確な情報収集・状況把握に努め、個別サポートの強化を図った。

また、就職活動への取組における「消極層」の解消、就職希望先を問わず、準備不足のまま就職活動へ移行することのないよう配慮し、卒業時点での「進路決定率」の持続的改善に努めた。

令和3年(2021)年度学部卒業生の就職決定者数は、516名(県内:429名/県外87名、令和4年5月1日現在)であった。

## 4 図書・情報メディアサービスに関する事業

### 1) 図書館サービスの拡充

#### (1) 電子書籍の導入・推進

図書整備計画において購入可能な電子書籍の案内を追記して、教員にその購入を促すとともに、図書館ホームページの案内ページをリニューアルして利用者の利便性を向上させたほか、新入生オリエンテーション・各種ガイダンスを通して周知の徹底をはかり、電子書籍利用者の拡大に繋げることができた。

#### (2) 学習支援体制の強化

学習支援体制の一層の強化を目指して他大学の事例等を調査することを想定していたが、コロナ禍の影響が継続したことから、令和3年度は利用者に対する学修支援の提供を優先させることとし、オンラインレファレンスなど非来館型サービスをさらに強化したほか、学習支援を要する来館者に対して一人ひとり丁寧に対応することに努めた。このような経験も踏まえて、令和4年度も継続して、他大学の事例等の調査に取り組むこととする。

#### (3) 図書館業務・作業内容(外注業務を含む)の再確認と効率化推進

##### ①業務・作業内容(外注業務含む)の再確認と効率化

図書館職員と委託職員(カウンター・整理部門のリーダー等)による月次定例会を通して情報の共有(報告・相談・提案・確認等)や業務内容の進捗状況を把握することはできているものの、コロナ禍の影響により通常の業務体制とは異なる図書館運営が継続し

たことから、委託業務および専任職員の業務内容の見直しにまで着手することができなかった。

②非定形業務及び作業の電算化の検討

図書館システムのリプレイス実施完了直後に、4 研究所の所蔵図書資料（書誌データ）の本学図書館書誌検索システムへの統合作業が行われたため、それらへの対応等により、基幹業務の内容を整理・確認するに留まった。

③外注業務体制の点検

図書課職員と委託職員（カウンター・整理部門のリーダー等）による月次定例会を通して情報の共有（報告・相談・提案・確認等）や業務内容の進捗状況の把握を行い、個々の業務内容について定期的に点検を行った。

(4) 電動書架一括修理

設置済み電動集密書架の一括修理が予定通り年度内に完了し、利用者への供用を開始した。

## 2) 図書館利用の活性化

(1) ラーニングコモンズの運用の拡充

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の一環で、本学にてラーニングコモンズの機能を果たしてきた学習室を他用途に利用したため、ラーニングコモンズの活用については、その設備・運用の拡充を図ることができなかった。なお、令和4年度は改めて検討を行う。

(2) 多目的ホールの効果的な活用

多目的ホールの活用方法に関しては会議体等で具体的な検討を進めることができなかった。

(3) グループ学習室の有効活用

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で全面的に利用を停止したが、利用者の様々なニーズに対応できるよう、引き続き環境整備に努めていくこととする。

(4) 宜野湾市議会利用受入推進

前年度から続くコロナ禍の影響で、学外者の利用を全面的に停止していることから、宜野湾市議会の利用受入についても運用開始には至っていない。

## 3) 防犯防災対策事業

(1) 感染症等の感染防止対策・対応

コロナ禍においても、可能な限り従来の来館型サービスを提供するため、感染防止対策の徹底を図った。入館時の検温・消毒については随時注意喚起を行ったほか、利用者入替制を導入して利用者の滞在時間の把握に努め、その間に館内の換気や閲覧席・書架等の消毒を実施した。また、特に密閉性の高い書庫等については、空気清浄機を複数台設置して対応した。

## 4) 情報メディア環境の整備強化事業

(1) 情報教育 及び 研究環境関連基盤整備

基礎的な情報リテラシーの習得 及び 各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育（語学教育を含む）の基盤整備と研究環境の整備を年次計画に基づき実施した。

PC 教室や学科共同研究室などの教育・研究用情報機器類 及び 関連システム(ソフトウェア類)の整備については、順次入替作業を実施した。これらのリプレイス作業を含め、新たなシステム導入の際は、情報センター運営委員会や教育・研究システム専門分科会などの関連委員会を介して各関係学部・学科から聴取した意見を基に、当該機器及びシステムの「仕様案」を策定し、導入作業を実施した。

ただし、PC 教室等の教育用情報機器類 及び 関連システムのありかたについては、ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応や IT 技術の進展・普及も踏まえ、現状を精査・検討した。

令和3年度は、主として以下の環境整備を実施した。

① 教育・研究環境整備

- ・ 教室用 PC のリプレイス(13-404, 13-406, 13-407 計 64 台)を実施した。
- ・ 沖国大ポータル、教務システム、就職システムの更新に着手した。

② 教育・研究環境基盤整備

- ・ 遠隔授業支援体制の維持・拡充  
遠隔授業受講用ノートパソコンの学生への貸し出しを行った。  
コロナ禍での特例授業のサポートのため、遠隔授業サポート窓口を引続き設置した。
- ・ 教育研究用 PC のシンクライアント化、もしくは仮想デスクトップ環境導入についての調査・検討を行った。
- ・ SINET (学術情報ネットワーク) への高速 (10Gbps) 接続化を行った。
- ・ BYOD (私的情報機器持ち込み活用) 環境実現についての調査・検討を行った。
- ・ 印刷環境の拡充について調査・検討を行った。

(2) 情報ネットワーク及び情報セキュリティ対策関連基盤整備

無線 LAN 利用者の増加や、ハイブリッド型授業、情報教育関連科目以外での利用等による同時アクセス数の増加による混雑に対応できるよう、過年度に引き続き、無線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化を実施した。有線 LAN 環境についても、必要となる機能強化を実施した。また、情報セキュリティ対策についても、引き続き、システム上の対応策を講ずると共に、情報セキュリティポリシー・マネージメントを行った。

・ 令和3年度は、主として以下の整備を実施した：

① 学内 LAN (有線・無線) 及び情報コンセント整備・拡充

- ・ 研究室の無線 LAN の電波状況を調査し、電波の弱い研究室にはアクセスポイントを設置した。

② 情報セキュリティポリシー実施手順の見直し (操作運用マニュアル・ガイドライン等の改定、情報ネットワークに関する規程等の点検) にかかる情報収集を行った。

(3) 業務運営効率化支援

学生サービスの向上と事務業務の効率化を図るべく必要な電算化を推進し、各システムの導入及びリプレイスを、年次計画に基づき実施した。また、保守面でも運用面でも、現在よりも低コストで維持可能とするために、必要な安定かつ廉価な技術/サービスを取り入れることを基本とした。

・ 令和3年度は、主として以下に列記する環境整備に関する調査・検討を行った：

① 業務関連システム環境整備：

- ・ 奨学金システム、健康管理システム、入試システム、学納金システムの更新に着手した。

② 事務情報基盤整備：

- ・ 事務用デスクトップ PC 入替 (事務用 PC 故障時に随時入替) を行った。
- ・ 仮想デスクトップ環境導入の調査・検討を行った。
- ・ テレワーク導入に必要な環境の調査・検討を行った。
- ・ 事務用デスクトップ PC の保全性確保を行った。

## 5 大学院、研究支援、研究所、地域連携に関する事業

### 1) 大学院教育の充実・改善・改革

#### (1) 大学院共同自習室(13-609)の整備

当初3年計画で進める予定だったが、一括購入でコストが抑えられることが判明したため、令和3年度に整備事業を完了した。

### 2) 研究支援

#### (1) 学外研究費獲得支援制度の充実・強化

文部科学省等が主管する「科学研究助成事業【科研費】」を含めた各種の「学外研究費」獲得を目指す本学教員をサポートするため、従来の支援サービスと共に、前年度に創設した「学外研究費獲得支援のための学内アドバイザー制度」の運用を継続した。

#### (2) 学内研究費(特別研究費制度等)の在り方に関する見直しと検討

学外の公的研究費獲得支援を推進する新たな方策を検討しつつ、従前の「学内研究費(特別研究費制度等)」の在り方(今後の方向性及び見直し等)について審議するための情報収集等を行い、令和4年度以降の具体的な委員会審議に備えた。

#### (3) 「研究倫理教育」の推進並びに「コンプライアンス研修」の拡充について

学内外の公的研究費に関する、より適切な運営・管理を実現するため、過年度に引き続き、学内構成員(教職員・学生等)を対象とした「研究倫理教育」及び「コンプライアンス研修」を実施した。「コンプライアンス研修」については、研修内容刷新のため、新たな外部講師(コンサルタント業者)を招聘し、「オンデマンド(動画配信)方式」にて実施した。また、「研究活動上の特定不正行為及び研究不正防止」についての啓発活動を行った。

### 3) 研究所支援

#### (1) 外部資金獲得のための受け入れ体制の検討

総合研究機構会議等において、機構長(副学長)と4研究所長が、各研究所の活動原資としての「外部資金獲得の重要性」について認識を共有したが、外部資金受入に関する具体的な体制整備については、引き続き検討課題とした。

#### (2) 研究所支援に係る年間業務量の平準化推進(各種事業実施時期の平準化)

各研究所関連事業の実施時期が、年度後半(特に年度末)に集中することによる業務効率の低下等を改善するため、過年度に引き続き、各研究所の年間事業計画及び各種事業実施時期等の適正化について検討・調整し、4研究所支援に係る年間業務量の平準化を推進した。特に「出版刊行物(紀要及び報告書等)」については「2月期末迄の納品完了」、また「図書資料等」の調達については「12月期末迄の納品完了」を目途とすることにより、関連業務のより効率的且つ計画的な遂行と、担当職員の業務負担軽減を図った。

#### (3) 研究所の所蔵資料に関する有効活用化の検討

各研究所が所蔵する学術資料の有効活用を推進するため、4研究所の「所蔵図書資料(2021年3月以前所蔵分)」に関する「簡易書誌データ:63,839件」を対象に、本学・図書館の「書誌検索システム(書誌データベース)へのデータ移行作業」を実施した(2021年8月実施)。その後、当該初期書誌データ(簡易書誌)のデータ補完入力作業を実施し、2021年9月~2022年3月末迄に、全対象データ(63,839件)の内、11,815件の「データ統合作業」を完了した。【データ統合完了率:18.5%,2025年3月末迄に全対象データを図書館・書誌検索システムへ統合完了予定】

#### 4) 研究所

##### (1) 南島文化研究所

###### ①会議等

所員会議を5回、事業計画委員会を5回、編集委員会を2回開催し、これらの会議の決定に基づいて、講演会・研究会の開催、代替事業の実施、紀要・報告書・所報の編集発行などの事業に取り組んだ。

###### ②研究会・市民講座・刊行物等

2021年度は、シマ研究会を3回【第214回：桐板とトンビヤン（参加61名）、第215回：戦後沖縄における久米至聖廟・積奠－1970年代の再建・復興過程と台湾側の支援を中心に－（参加54名）、第216回：民謡・伝説に見る琉球王朝の苛政（参加26名）】、南島文化市民講座を1回【第43回：葬墓制からみる近世琉球社会－祖先と子孫の対話－（参加190名）】、協定校間国際学術交流講演会を1回【2021年度：東アジアと横断地域性】、南島研セミナーを1回【第31回：沖縄にとっての『南洋群島』経験－マイクロネシアと共有し、継承するために（参加85名）】開催した。なお、開催方式については、第216回シマ研究会は「対面方式」にて実施し、他の研究会・講座・講演会等の行事については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「オンライン方式（Zoomミーティング、Zoomウェビナー、YouTube配信等）」にて開催した。また、「第26回窪徳忠琉中関係研究奨励賞」の審査（該当者なし）を行った。

刊行物として『南島文化・第44号』、『地域研究シリーズ・No. 47』、『南島文化研究所所報・第66号』の編集・発行を行った。

コロナ禍の影響を考慮し、「地域学習」や「地域調査」等の事業を中止せざるをえず、「代替事業」として「カセットテープ電子化事業」など2件の既存資料整理事業に取り組んだ。

##### (2) 産業総合研究所

###### ①会議等

所員会議を5回、運営委員会4回、紀要編集委員会を1回開催し、これらの会議の決定に基づき、「30周年記念フォーラム」の実施、3つの「共同研究プロジェクト」の実施、紀要論文発表会及び『産業総合研究・第30号』の発行などの事業に取り組んだ。

###### ②研究会・勉強会・地域協働事業等

30周年記念フォーラム「沖縄の地域振興と情報技術の未来」がオンラインで実施され、81名の参加者があった。翁長久氏（総務省総合通信基盤局電波部移動通信課長）による基調講演「移動通信政策の最新動向－5Gを中心に－」の後に、下地芳郎氏（沖縄コンベンションビューロー会長）、譚玉峰氏（インタセクト・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長）、宮里大八氏（沖縄市経済文化観光スポーツ振興課主幹）、本学の平良直之氏、小渡悟氏らによるパネルディスカッションを実施した。

2022年1月以降の新型コロナウイルス感染拡大のため、予定されていた研究会の開催が中止となった。地域協働事業としては、次世代人材育成プログラム「Ryukyufrogs 第13期」のオンラインイベントに協賛及び参加し、「Ryukyufrogs アドバイザー会議」において、今後の協賛方法や協力イベントの実施について協議した。

##### (3) 沖縄法政研究所

###### ①会議等

所員会議7回、事業計画委員会7回、紀要編集委員会を2回開催し、これらの会議の決定に基づいて、講演会、研究会、共同研究【(1) 沖縄の政策と法（研究代表：伊達竜太郎）、(2) 名護市第一次総合計画基本構想「逆格差論」の今日的意味（研究代表：佐藤学）、(3) 戦後沖縄思想史研究（研究代表：芝田秀幹）】の継続、紀要『沖縄法政研究・第24号』・所報『沖縄法政研究所所報・第31号』の編集発行等の事業に取り組んだ。

###### ②研究会・フォーラム「シンポジウム」・講演会等

研究会として、2021年10月21日に第76回研究会「第1次世界大戦とダダイズム、そ

してロルカとプーランクの芸術「同性愛について考える」(約20名参加)、11月23日に第77回研究会「気候変動への対応と法的課題」(約26名参加)、2022年2月22日に第78回研究会「多数国間環境条約における感染症への対応」(約20名参加)、3月8日に第79回研究会「大濱信泉らの施政権返還交渉への働きかけ」(約15名参加)の計4回、沖縄法政研究所フォーラムとして2021年4月10日に第19回シンポジウム「ジェンダー平等、その先へ―自治体に求められる男女共同参画条例―」(約60名参加)、講演会として、2021年5月28日に第45回講演会「住民の抗告訴訟について」(約20名参加)、6月19日に第46回講演会「これからの辺野古をめぐるいくつかの課題―軟弱地盤、活動層、土砂採取―」(約20名参加)の計2回、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「オンライン方式(Zoomミーティング、Zoomウェビナー等)」にて開催した。

#### (4) 沖縄経済環境研究所

##### ① 会議等

所員会議を5回、運営委員会を5回、編集委員会を3回開催し、これらの会議の決定に基づいて、研究会、紀要論文報告会、プロジェクト研究、資料調査、紀要発行の事業に取り組んだ。

##### ② 研究会・紀要投稿論文発表会・民学連携事業・刊行物等

研究会を3回、紀要投稿論文発表会を1回開催した。

研究会では2022年1月20日に第1回研究会「ホームレスにおける各種健康問題や障害と、ホームレスに至る経過に関する研究―名古屋の調査より」(講師：西尾彰泰(岐阜大学保健管理センター教授))をZoomで開催した(参加11人)。2022年2月22日には第2回研究会「紛争地における平和的紛争解決手段に関する研究報告」(講師：月村太郎(同志社大学政策学部・教授)、東野篤子(筑波大学人文社会科学系研究群・准教授)、廣瀬陽子(慶應義塾大学総合政策学部・教授)、吉田徹(同志社大学政策学部・教授)、佐藤良樹(同志社大学大学院総合政策科学研究科・博士後期課程))をZoomで開催(参加37名)。2022年2月28日に第3回研究会「経営学における『共有価値の創造』の概念から共同店(共同売店)の持続可能性とその代替サービスを考える」(講師：村上了太所員)をZoomで開催した(参加18名)。

「第6回東アジア国際フォーラム」は、2022年1月22日(土)に開催を予定していたが、沖縄県に「まん延防止等重点措置」が適用され、東京より来訪予定の報告者、討論者、関係者が本学へ立ち入りが困難となった。幹事による協議の結果、フォーラムの開催は中止し、報告書作成(『第6回東アジア国際フォーラム沖縄会議報告書』)をフォーラム開催の代替とした。

民学連携事業「第10期『琉球泡盛学』講座Ⅰ・Ⅱ」はコロナ禍の影響に伴い、2021年度は中止とした。

出版物として2022年3月10日(木)に紀要『経済環境研究・第11号』と2022年2月25日(金)に『第6回東アジア国際フォーラム沖縄会議報告書』を発行した。

## 6 国際交流・連携／グローバル教育支援に関する事業

### 1) 国際交流・連携に関する支援事業

#### (1) 留学相談の充実強化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響を受け、公的機関等と連携した留学相談や各種プログラムの説明会等を対面で実施できなかった。留学に関する情報提供、資料配布等については、学内ポータル(掲示)やグローバル教育支援センター窓口での対応となった。本学のプログラム(交換留学/派遣留学/海外語学・文化セミナー等)の説明会については、感染拡大防止の観点から、対面ではなく学内ポータルに動画を掲載することで対応した。留学コーディネーターによる留学相談は、感染防止対策を講じた上で、オン

ラインと対面の両方で実施し、相談内容を記録・集計することで、学科や希望する留学の形態、希望国、相談内容等の傾向を把握できた。

(2) 国外協定校の見直しと充実

過年度よりアジア圏における新規国外協定校候補として「ベトナム FTP 大学」との協定締結を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各国への出入国制限等もあり、協議を中断した。既存の国外協定校については、留学プログラムの実施を計画していたが、一部の協定校を除き留学プログラムは中止となった。

(3) 交換留学生専用アパート一括借り上げ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響により、協定校からの交換留学生受入れはなかったが、今後の受入留学生数の増加に備え、学生課と調整の上、学生課管轄の部屋を段階的にグローバル教育支援センター管轄へと移管していくこととした。

(4) 留学期間中の危機管理体制の維持

留学期間中の安全対策の一環として加入している「特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会 (JCSOS)」を通じて、定期的に危機管理情報が届くほか、本学指定の海外旅行保険と連動することにより、海外危機管理サポートデスクにおける各種相談の対応のサポートを受けることができた。また、留学する学生には、在外公館への「在留届」の提出、外務省の「たびレジ」への登録を必須とし、滞在国や地域に関する注意喚起等の周知が徹底されたことにより、学生の状況確認や安全確保に役立った。渡航前には、安全管理に関するオリエンテーションの実施、緊急連絡先・留学先での連絡先の登録を行い、留学中は週に一度の体調・近況報告を求め、体調や生活面の状況把握に努めた。

## 2) 語学教育強化に関する支援事業

(1) 各語学強化プログラムの更なる充実

新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響を受け、従来の語学教育強化に関する支援事業の取り組みを一部変更した。各言語（英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・韓国語・中国語・日本語・琉球語等）における語学力強化を図るべく、「学内スピーチコンテスト（西・日）」は、感染症対策を講じた上で対面により実施し、「学内スピーチコンテスト（英・中・韓）」は、オンラインで実施した。「語学合宿セミナー（英・韓・独）」等については、感染拡大防止の観点から中止とした。語学検定試験を対象とした対策講座については、感染防止対策を講じた上で、オンラインと対面の両方で実施した。感染防止対策を講じた上で、各言語（英語・日本語・韓国語・フランス語・スペイン語）の外部機関・団体等の主催する語学検定試験の運営・実施に携わり、学生の語学向上を可能な限り支援した。

(2) 語学教育担当教員と語学コーディネーターとの連携によるサポート体制の強化

- ① 語学学習促進室長が主体となり、語学コーディネーターを窓口として、各語学教育、各検定試験対策講座担当者との意見交換・情報収集を行い、既存の対策講座の改善点や、より効果的な対策講座の運営方法等についての分析・検討に継続して取り組んだ。
- ② 各語学担当教員を始めとする関係各位への「語学教育関連行事/ 語学検定試験/ 検定対策講座」等の実施予定や結果報告に関する情報展開を主目的に、「語学学習促進室通信 (News Letter・不定期発行)」の作成・発行を行い、語学教育関係者間の情報共有及び連携強化・促進を図った。

## 3) 国際交流支援 及び 語学教育強化の連携による事業

(1) 学内交流の「場」の提供

学生の交流や海外語学文化セミナー等の事前・事後研修、学習・相談スペースとして運用

してきた「国際交流ラウンジ」、「留学相談兼語学学習支援用スペース」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響を受け、利用者数を制限し運営した。

#### (2) Language Peers & Buddy 制度の運用開始・充実化

①本学の学生同士が国籍・年次・学科を超えて互いに目標言語を教えあい、学びあうことを目的とした「Language Peers 制度」は参加学生の「自主性」を重視した「語学学習相互支援制度」であり、令和3年度の募集については「登録者数127名」、「成立ペア数42組（実質24名活動）」という運用結果であった。コロナ禍の影響もあり、例年より運用結果は減少したが、参加学生からの意見をフィードバックし、制度的改善・工夫を施した上でこれまで以上に多くの学生が参加しやすい環境を整備・提供し、当該制度の持続的発展を目指すことにした。

②本学に在籍する交換留学生や県費留学生が充実した留學生活を送れるよう、日本人学生が留学生の学習支援や生活支援等を行う「Buddy 制度」については、2020年度春期より運用開始の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響を受け、未実施となっている。

#### 4) Web サイト・刊行物の充実

昨年度に引き続き、本学 Web サイトにおける「留学情報・国際交流情報」の周知拡大に向けた映像資料などの素材収集及び整理・編集作業を継続した。併せて、本学の外国語版 Web サイト（英語・中国語・韓国語）の拡充を継続した。英語版 Web サイトについては、より分かりやすい内容とするため、一部修正・変更を行った。

#### 5) 多文化交流等に関する事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化の影響を受け、沖縄県および近隣市町村と連携して実施する国際交流活動や多文化交流が中止となった。日本政府による入国制限により、国外協定校からの交換留学生受入も中止となったため、日本人学生と交換留学生の交流や地域との相互交流の機会が提供できなかった。新たな取り組みとして、リッチモンド大学（アメリカ・バージニア州）とオンライン交流会を試行実施した。

### 7 入学者支援・高大接続に関する事業

#### 1) 学生募集および入学試験に関する事業

志願者及び入学者獲得に向け進学説明会の充実を図ると共に、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から広報課と連携し SNS を活用した学生募集広報を強化した。また、入学試験時における県外及び県内離島受験生の経済的負担軽減施策を引き続き実施し、併せて渡航時の PCR 検査費用補助も行った。

##### (1) 進学説明会

広告代理店企画ガイダンス等を利用し、本島内（28会場）に参加し、1,295人の相談を受けた。県内離島地区の宮古、八重山地区（4会場）に参加し、39人の相談を受けた。県外では鹿児島県で行われた進学説明会にオンラインで参加し、6人の相談を受けた。

入試センター企画の進学説明会を本島北部地区で1回開催し、7人の相談を受けた。

例年実施している県内高等学校進路部訪問（5～6月45校）を継続して実施し、高校側の要望・意見等を入学者選抜試験委員会において報告した。

##### (2) 入学志願者の求める大学情報の発信

LINEによる入試情報のプッシュ配信を引き続き実施し、今後も広報課の協力を得ながら SNS の有効活用を（情報収集・配信）を行う。また、高校進路部との情報共有を図り、本学の情報を提供し各高等学校生徒の動向の調査を行った。

II. 事業の概要

大学院研究科の各専攻教員による研究科説明会を継続実施（57名参加）するとともに、大学院入試要項等の配布等により大学院情報の発信を行った。

- (3) 県外及び県内離島受験生への旅費交通費の補助  
県外及び県内離島受験生を対象に旅費交通費（交通運賃等）の補助（53名）を行い、県外及び県内離島受験生の経済的負担軽減を図った。
- (4) ネット出願（出願書類の電子化等）の検討  
高校進路指導部訪問の際に県内外の先行大学の事例について高校進路指導部から使いやすさ等に関する評価等の情報を収集した。
- (5) 入試システムのカスタマイズ  
本学の入学者選抜試験に対応するため入試システムのカスタマイズを行った。

2) 高大接続事業

- (1) 高等学校と大学の接続を深めるための大学入門講座（出前講座）の継続実施  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで大学入門講座を実施し、延べ3校149人が受講した。
- (2) 接続教育の出張ガイダンス  
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施しなかった。
- (3) 予約型奨学金のあり方検討（学生課との連携）  
予約型奨学金を含む「指定競技スポーツ奨学生選抜試験」を令和4（2022）年度入学者の選抜試験でも継続して実施した。

8 障害者支援に関する事業

障害者差別解消法の改正に伴う本学の対応を充実させたことにより、令和3年度の疾患及び障害にかかる相談者数は59名、令和元年度から1.5倍の増加となった。また学生サポーターによるノートテイクはテイカー派遣延べ人数340人、配置率71%、文字おこし依頼件数80件（サポーター対応57件、職員対応23件）代筆サポーター延べ人数89人、配置率46%となった。学生支援の充実を図る一環として、学生サポーター向けのノートテイク勉強会を開催し、遠隔授業に対応したノートテイク技術の向上を図った。また障害学生支援者と利用学生の交流会を開催し、より質の高い支援を提供するための意見交換や学生同士の信頼関係の構築をはかった。また、発達特性のある学生を対象に、他者との交流、自己理解や他者理解、コミュニケーションスキルの獲得を目的としピアグループ活動を実施した。

9 創立50周年記念に関する事業

令和4（2022）年2月25日に創立50周年記念式典を開催した。  
創立50周年記念事業として5つの事業を策定し、令和3年度中に3つの事業を完了した。  
2つの事業については、令和4年度に計画どおり実施していく。

## 【大学経営基盤拡充に関する事業】

### 1 人事制度、その他制度拡充事業

#### 1) 教員制度の見直し拡充

##### (1) 教員定数の検討

教員定数の検討に資する調査として、全国および本学の教員 1 人当たりの学生数比率（ST 比率）等の調査を行った。令和 4 年度に、調査した情報を基に学生募集人員逡減計画等も踏まえ検討する。

##### (2) 勤務時間管理システム導入

勤務管理システム関連の情報を収集した。

##### (3) 裁量労働制に関する調査

裁量労働制について他大学の事例等を収集した。今後、収集した情報を基に本学に裁量労働制が適用できるか等について、引き続き調査・検討する。

##### (4) 多様な教員の登用に関する調査

多様な視点からの教育研究という観点に基づく人材登用について、議論のための情報等を収集した。

##### (5) SD 事業

全学的な SD 事業としてハラスメント研修会や私立学校関係法令改正や中央教育審議会答申等の情報を提供する等、SD 事業を実施した。

#### 2) 事務職員制度及び就業制度の見直し拡充

##### (1) 再任用制度の見直しと事務執行体制強化の職員定数の改善

国の定年延長制度等の情報を収集した。今後、収集した情報を基に再任用職員の雇用維持について制度の適切性等を検討していく。

##### (2) SD 事業

年間 SD 研修計画を策定し、ハラスメント研修会や補助金研修会等、体系的に SD 事業を実施した。

##### (3) 勤務時間管理システムの導入

勤務時間管理システム関連の情報を収集した。今後、収集した情報を基に導入について検討する。

#### 3) 教職員の福利厚生制度の拡充に関する事業

年次有給休暇の取得について、周知徹底、啓発に努め、定期的に取得状況について管理職等に情報提供する等、取り組みを強化した。また、コロナ禍における在宅勤務体制時においても年次有給休暇取得を奨励した。

#### 4) 教職員採用計画

令和 3 年度は、専任教員に中途退職者が出たことにより、当初の計画よりも採用者が増え、教員 8 名（特任採用 3 名含む）、事務職員 2 名（再雇用採用 1 名含む）を採用した。

#### 5) 後援会及び校友会との連携強化

令和 3 年度も後援会及び校友会と諸事業において連携強化を図った。また、創立 50 周年記念事業である厚生会館のリノベーションにおいても後援会及び校友会と連携し進めていく。

#### 6) コンプライアンス推進事業及び規程整備

- (1) 懲戒の種類と量定見直しの整備
- (2) 監事監査の基準等の制定・整備の検討
- (3) 労働法制の転換に対応した規程の整備の検討
- (4) ガバナンスコードの制定

個人情報保護に関する規程改正や監事監査規程を制定し規程整備を図った。ガバナンスコードの制定については、文部科学省によるガバナンス改革に関する議論の動向を注視することとし、令和4年度以降に制定することとした。

#### 7) 国内大学間の連携強化

県内大学や六大学事務局長等懇談会および九州地区大学総務担当者連絡会議等を通して、コロナ禍におけるオンライン授業による学びの質保証に関する取り組み等について情報共有する等、国内大学間の連携強化に努めた。

### 2 防犯・防災および環境安全管理に関する事業

#### 1) 防犯防災及びリスク管理拡充事業

- (1) リスクマネジメントを着実にを行うため、防災・防火管理委員会の複数回開催および学生・教職員を対象とした防災（避難）訓練の継続実施  
防災・防火管理委員会を5月、11月、12月に開催した。また、地震発生に伴う同時多発災害（学生会館・図書館：火災）を想定した防災（避難）訓練を11月に実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり人数に制限を設けた小規模訓練となった。その他、東村セミナーハウスにおいても訓練を10月に実施した。
- (2) 管理職を対象に防火・防災管理等の講習の計画的な受講  
今年度は管理職1名（事務局長）が「甲種防火管理新規講習」を6月18、19日に受講し、管理体制の充実を図った。
- (3) 防災設備、防災備品の点検・整備  
今年度も引き続き年2回（8月・2月）、防災設備、備品の点検を実施。また、年に1回（10月）、防災・防火環境の点検を実施し、指摘（不備）箇所について整備した。

#### 2) エコキャンパス事業の継続

エコキャンパス事業の一環として「環境レポート」を作成、掲示板（学内ポータル）にて周知し、環境経営における意識の向上を図った。また、定期的にエコドライブの推進、周知を行った。

環境管理事務局については、実施体制、環境管理ガイドラインを見直し、今年度より「エコアクション21事務局会議」から「環境管理事務局会議」へ名称変更が承認され、第1回会議を開催した。

#### 3) 構内緑化整備事業

樹木の生育管理と台風シーズンの強風対策（剪定等）を講じた。また、害虫被害を受けたアカギ等を剪定し、7号館裏のヤシの木を伐採した。緑化環境整備については、構内全体を考慮した具体的な整備を令和4年度以降も検討することとした。

### 3 キャンパス施設整備拡充事業

#### 1) 野球場施設修繕工事（ブルペン・バッティングゲージ設置等）

ブルペン・バッティングゲージの修繕工事に取り組み、環境整備に努めた。

**2) 学生駐車場の整備（第一駐車場）**

学生駐車場（第二駐車場含む）の整備及びパーキングラインの塗替え塗装、駐輪場の整備を行った。

**3) 校舎等建築物補修（塗装等）**

(1) 3号館吹き抜け部分外壁工事（雨風防止対策）

防火関連設備の整備を含め施工方法を検討し、外壁工事については令和4年度以降の着工を目指すこととした。

(2) 建物間の渡り廊下設置

3号館と5号館を繋ぐ渡り廊下設置と併せて、5号館1階エントランス屋根にウッドデッキを敷設した。

(3) 教室棟・図書館棟の外壁塗装等、施設の所要の点検

サークル棟の外壁補修・塗装を行った。令和4年度も引き続き教室棟・図書館棟の外壁塗装等、施設の点検・対応に取り組む。

**4) 厚生会館リノベーション**

本学創立50周年記念事業企画に基づき、学内調整を図っていくこととした。

**4 効率的財政運営と財政基盤安定化事業**

**1) 財政基盤安定化事業**

(1) 寄付金募集の推進

特定の募金計画はなかったため、小口寄付金を中心に募集を行った。

(2) 基本金積立計画の継続実施

第2号基本金及び第3号基本金を計画に基づき組入を行った。

(3) 資金運用計画の検討

金利情勢を鑑み、新規の資金運用は行わなかった。

**2) 収入計画の見直し**

(1) 補助金獲得強化の取り組み

改革総合支援事業補助金の獲得に向け取り組みを進める予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により思うような取り組みが出来ず獲得には至らなかった。研修会等に関しては、SD研修会の一環として課長補佐以下の事務職員を対象とした私立大学等経常費補助金に関する研修会を開催した。

**5 効率的経営組織体制の強化に関する事業**

**1) 権限と責任に基づき業務執行する組織体制の構築**

(1) 業務執行組織体制の強化

①権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した体制整備を行うと共に教学マネジメントを確立するため、財政上・教学上・事務組織上の観点から検討した結果、令和4年度より研究支援マネジメントの統括責任者として「研究支援部長」を新設することとした。

②教育・研究面の更なる充実化を目的とし、教育研究経費の研究助成費等において引き続き学長裁量経費を確保した。

## 2) IR活動体制の構築・強化

新入生アンケートや退学者・除籍者の推移に関する調査等の他、法人関連調査も含めて全8件のIR調査活動を行った。

## 3) 監査機能及び自己点検・自己評価活動の拡充と体制強化

### (1) 監査機能の質的充実

#### ①内部監査の定期的な実施

働き方改革関連法により義務化された「年5日間の有給休暇取得」状況や公的研究費の適正な管理・運用等について内部監査を実施した。

#### ②監事、公認会計士、内部監査人の連携充実

従来から実施している監事、公認会計士、内部監査人の三様監査の実施や内部監査報告書、IR調査報告書の情報提供を行い監査機能の質的充実に努めた。

### (2) 自己点検・自己評価活動の拡充と体制強化

①「教育目的を踏まえたディプロマ・ポリシーの策定と周知」、並びに「カリキュラム・ポリシーに関する取組」について自己点検・評価を行った。また、今年度より専任教員を対象に教員個人ごとの教育・研究活動についての自己点検・評価を実施した。

②新型コロナウイルス感染拡大の影響により研修会等への参加は見合わせたが、日本高等教育評価機構が発信する評価基準の改訂に関する情報等の収集に努めた。

③令和2年度で終了した第3次中期経営計画について、各部署の達成状況と今後の対応について調査を実施した。

## 4) 地域連携に関する組織体制及び取り組みの強化

日本税理士会連合会との「寄附に基づく講座開設及び運営に関する覚書」締結並びに、沖縄税理士会との「寄附講座（日本税理士会連合会提供）に係る費用負担に関する合意書」の締結を行った。

## 5) 大学広報戦略の強化

### (1) 入学希望者支援に係る広報強化

#### ①オープンキャンパスの実施

本学の志願者となり得る高校生及び保護者向けのネットターゲティング広告、TV、ラジオでのオープンキャンパス告知CMのほか、インターネットメディアを活用してLINE、Instagram、Facebook、Twitter等SNSでの広告、告知を継続して行った。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、来場型のオープンキャンパスを開催した。

#### ②SNSによる広報戦略の充実

受験生からの質問に即時回答可能なチャットボット導入を決定し、令和4年度運用に向けてシステム構築を行った。

### (2) 戦略的大学広報計画の策定とその実施

#### ①広報誌等の作成

「大学案内」「大学院案内」「学報」を主体とした広報誌等を作成し、本学の志願者となり得る高校生や在学生等向けに広報活動を行った。

#### ②本学Webサイトのユニバーサルアクセス化

大学イメージとユーザビリティの向上を目指し、デザインを一新した。「NEWS &

TOPICS」と「EVENTS」項目を拡大し、新たに「PICK UP CONTENTS」を設けるなど、アップデートされた情報が目に留まりやすいよう工夫を行った。さらに、日々の記事でもユニバーサルアクセス化を意識した掲載を心掛けた。

③広報活動の検証・見直し

ア. 本学の個性、特色の確認と検討活動の継続

個性・特色の発信は、広報活動に於ける要となることから、常に点検評価の姿勢が望まれており、そのことから『平成30年度自己点検評価』以降も継続して点検を行っている。

イ. 広報メディアの検証・見直し

オープンキャンパス時にアンケート調査を実施し、より効果的に高校生へ情報が伝わるメディア媒体の検証を行った。

また、日経BPコンサルティングが実施する大学スマホ・サイトユーザビリティ調査並びに大学ブランドイメージ調査を利用し検証を行った。

これらの検証に基づき広報施策の改善・向上に繋がるような情報を整理している。

(3) 主体的な情報発信

①私立学校法等の定めに従い、本学情報の積極的な公表に努めた。また、情報公開に関する規程制定について引き続き検討を行った。

②教育・研究活動の成果を地域社会に還元し、地域文化の向上に貢献することを目的として、引き続き一般の方々に対しオンラインにて各種公開講座を行った。また、2017年度から続く「沖国大ラジオ講座～万国津梁を目指して～」による学術情報発信も継続して行った。

### Ⅲ. 財政の概要

沖縄国際大学では、財務収支において相対的な均衡を図ることを大きな目標としておりますが、大学を取り巻く環境の変化は大学経営に大きな影響を及ぼしています。少子化に伴う 18 歳人口の減少による修学人口の減少の中で、私立大学等への経常費補助金の減少や入学者定員数の厳格化などが生じており、また新型コロナウイルス感染症の影響による学内外での学修・研究活動への影響などもあり、本学を取り巻く経済的環境は厳しさを増しているといえます。

このような経営環境のもとで、本学が大きく変動する外部環境に対応して、大学間競争の中で優位性を保ち、地域発展に寄与していくためには、教育・研究の質的充実・向上を図るとともに、適切な財政基盤を維持していく必要があります。将来の変革を行うことができる財政的な余力を保ちつつ、学生の修学、教育、研究活動の充実をはかるため、より一層の将来を見据えた教育研究活動と財政的なバランスを保つことが重要となります。

本学での基本的財政運営は、「中長期経営計画」に基づいており、財政運営については、以下の項目を前提としています。

- 1 予算編成は収支均衡を図ることを原則とする。
- 2 施設・設備・備品の整備調達は自己資金の範囲でおこなう
- 3 借入金に依存しない財政運営を図る

令和 3 年度の決算は、「第 4 次中長期経営計画」（令和 3 年度～令和 7 年度の初年度）、事業計画および予算編成の基本方針に基づいた事業の結果を表すものです。事業活動収入に対して、経年的経費、継続事業、新規事業などの基本的事業に加えて適切な理念に基づいた特定事業についての予算配分が行われるとともに、過去の実績を含んだ経費節減に努め、臨時的な状況に対応しつつも、財政基盤の健全性の維持・向上に努めました。

その結果、令和 3 年度は、コロナ禍でありましたが、高等教育の修学支援新制度とともに本学独自の学生の修学支援事業を継続し、総体において資金収支では教育研究経費及び管理経費において一定の節減の成果を得ました。また、バランスの取れた資金収支のもとで、基本金組入前当年度事業活動収支では、収入超過となる一定の財政運営を行い、健全な財務状況のもと基本金組入も行うことにより、教育、研究活動の持続的発展、強化が引き続き期待できるものとなっています。

以下に令和 3 年度の財務状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表）および直近 6 ヶ年の事業活動収支並びに貸借対照表財務比率の推移を掲載します。

## 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにしています。

### 資金収支計算書

(自令和3年4月1日至令和4年3月31日) (単位:円)

| 収入の部        |                 |                 |              |
|-------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 科目          | 予算              | 決算              | 差異           |
| 学生生徒等納付金収入  | 4,300,326,000   | 4,343,290,100   | △ 42,964,100 |
| 手数料収入       | 69,185,000      | 77,182,500      | △ 7,997,500  |
| 寄付金収入       | 52,180,000      | 54,230,000      | △ 2,050,000  |
| 補助金収入       | 861,129,000     | 913,036,766     | △ 51,907,766 |
| 資産売却収入      | 0               | 0               | 0            |
| 付随事業・収益事業収入 | 610,000         | 763,525         | △ 153,525    |
| 受取利息・配当金収入  | 6,542,000       | 5,657,637       | 884,363      |
| 雑収入         | 125,713,000     | 122,160,733     | 3,552,267    |
| 借入金等収入      | 0               | 0               | 0            |
| 前受金収入       | 1,824,226,000   | 1,682,268,360   | 141,957,640  |
| その他の収入      | 1,167,662,816   | 1,106,130,811   | 61,532,005   |
| 資金収入調整勘定    | △ 1,782,728,442 | △ 1,781,493,491 | △ 1,234,951  |
| 前年度繰越支払資金   | 11,380,514,505  | 11,380,514,505  |              |
| 収入の部合計      | 18,005,359,879  | 17,903,741,446  | 101,618,433  |

| 支出の部      |                |                |               |
|-----------|----------------|----------------|---------------|
| 科目        | 予算             | 決算             | 差異            |
| 人件費支出     | 2,949,933,752  | 2,837,961,146  | 111,972,606   |
| 教育研究経費支出  | 2,212,188,000  | 1,910,448,838  | 301,739,162   |
| 管理経費支出    | 294,111,000    | 218,994,198    | 75,116,802    |
| 借入金等利息支出  | 0              | 0              | 0             |
| 借入金等返済支出  | 0              | 0              | 0             |
| 施設関係支出    | 194,913,580    | 162,864,200    | 32,049,380    |
| 設備関係支出    | 116,925,000    | 86,961,174     | 29,963,826    |
| 資産運用支出    | 672,599,000    | 673,799,000    | △ 1,200,000   |
| その他の支出    | 1,226,020,956  | 1,189,633,060  | 36,387,896    |
| [予備費]     | 86,953,668     |                | 86,953,668    |
| 資金支出調整勘定  | △ 279,131,000  | △ 209,752,660  | △ 69,378,340  |
| 翌年度繰越支払資金 | 10,530,845,923 | 11,032,832,490 | △ 501,986,567 |
| 支出の部合計    | 18,005,359,879 | 17,903,741,446 | 101,618,433   |

#### 【資金収支決算概要】

令和3年度の資金収入の総額は6,523百万円であり、前年度繰越支払資金11,380百万円を加えた収入の部合計は17,903百万円となりました。学生生徒等からの授業料や入学金などの学生生徒等納付金収入は4,343百万円(予算比+42百万円)であり、入学検定料を中心とする手数料収入は77百万円(予算比+7百万円)となりました。また、寄付金収入は54百万円でした。補助金収入は913百万円となり、予算比では51百万の増額となっています。

令和3年度の資金支出の総額は6,870百万円であり、翌年度繰越支払資金は11,032百万円となりました。人件費支出は2,837百万円(予算比△111百万円)であり、教務・事務における適切な人的効率の達成およびコロナ禍における事業展開の減少によります。本学の教学および研究に関わる教育研究費支出は1,910百万円(予算比△301百万円)、管理経費支出は218百万円(予算比△75百万円)となりました。3号館と5号館間の渡り廊下、第1、第2駐車場整備を含む施設関係支出は162百万円、大学の情報環境を含む設備機器や図書購入のための設備関係支出は86百万円であり、ともに節減を図りました。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動区分における収支内容から学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

事業活動収支計算書  
 (自令和3年4月1日至令和4年3月31日) (単位:円)

| 事業活動収入の部    |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 科目          | 予算            | 決算            | 差異            |
| 学生生徒等納付金    | 4,300,326,000 | 4,343,290,100 | △ 42,964,100  |
| 手数料         | 69,185,000    | 77,182,500    | △ 7,997,500   |
| 寄付金         | 51,680,000    | 53,730,000    | △ 2,050,000   |
| 経常費等補助金     | 861,129,000   | 913,036,766   | △ 51,907,766  |
| 付随事業収入      | 610,000       | 763,525       | △ 153,525     |
| 雑収入         | 125,713,000   | 121,489,658   | 4,223,342     |
| 教育活動収入計     | 5,408,643,000 | 5,509,492,549 | △ 100,849,549 |
| 受取利息・配当金    | 6,542,000     | 5,657,637     | 884,363       |
| その他の教育活動外収入 | 0             | 0             | 0             |
| 教育活動外収入計    | 6,542,000     | 5,657,637     | 884,363       |
| 資産売却差額      | 0             | 0             | 0             |
| その他の特別収入    | 2,900,000     | 5,006,953     | △ 2,106,953   |
| 特別収入計       | 2,900,000     | 5,006,953     | △ 2,106,953   |
| 事業活動収入計     | 5,418,085,000 | 5,520,157,139 | △ 102,072,139 |

| 事業活動支出の部    |               |               |             |
|-------------|---------------|---------------|-------------|
| 科目          | 予算            | 決算            | 差異          |
| 人件費         | 2,943,517,577 | 2,835,763,230 | 107,754,347 |
| 教育研究経費      | 2,582,058,000 | 2,248,389,981 | 333,668,019 |
| 管理経費        | 354,596,000   | 284,030,500   | 70,565,500  |
| 徴収不能額等      | 0             | 0             | 0           |
| 教育活動支出計     | 5,880,171,577 | 5,368,183,711 | 511,987,866 |
| 借入金等利息      | 0             | 0             | 0           |
| その他の教育活動外支出 | 0             | 0             | 0           |
| 教育活動外支出計    | 0             | 0             | 0           |
| 資産処分差額      | 9,178,000     | 11,915,712    | △ 2,737,712 |
| その他の特別支出    | 0             | 0             | 0           |
| 特別支出計       | 9,178,000     | 11,915,712    | △ 2,737,712 |
| [予備費]       | 99,361,423    |               | 99,361,423  |
| 事業活動支出計     | 5,988,711,000 | 5,380,099,423 | 608,611,577 |

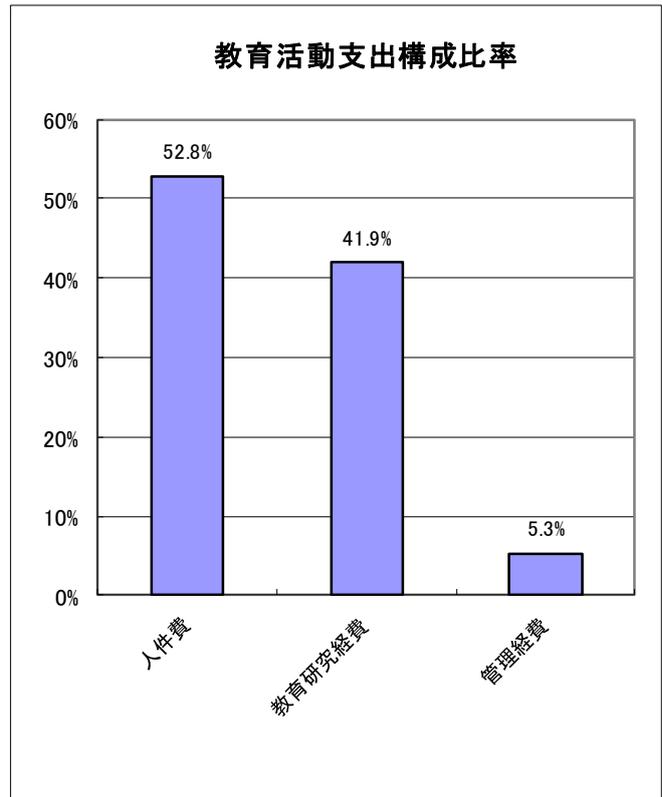
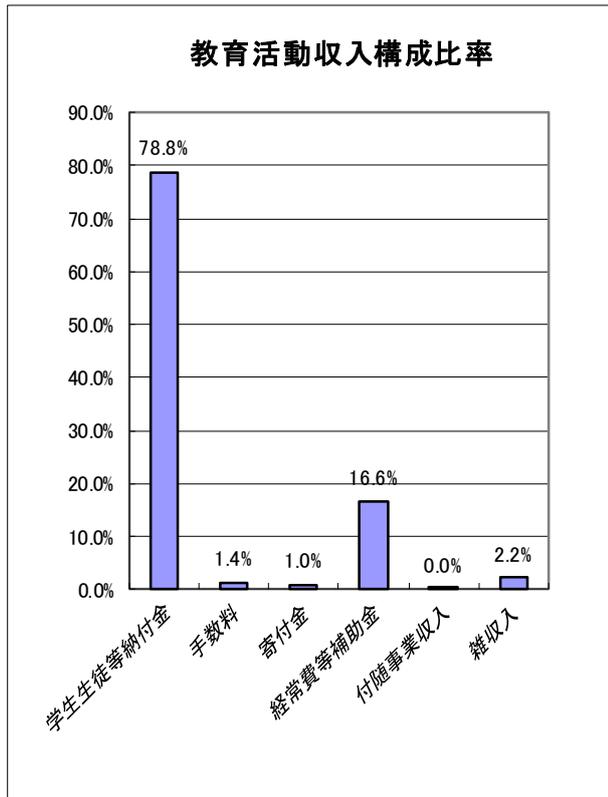
|               |                 |               |               |
|---------------|-----------------|---------------|---------------|
| 教育活動収支差額      | △ 471,528,577   | 141,308,838   | △ 612,837,415 |
| 教育活動外収支差額     | 6,542,000       | 5,657,637     | 884,363       |
| 経常収支差額        | △ 464,986,577   | 146,966,475   | △ 611,953,052 |
| 特別収支差額        | △ 6,278,000     | △ 6,908,759   | 630,759       |
| 基本金組入前当年度収支差額 | △ 570,626,000   | 140,057,716   | △ 710,683,716 |
| 基本金組入額合計      | △ 532,369,000   | △ 565,844,822 | 33,475,822    |
| 当年度収支差額       | △ 1,102,995,000 | △ 425,787,106 | △ 677,207,894 |
| 前年度繰越収支差額     | 4,738,688,965   | 4,738,688,965 | 0             |
| 基本金取崩額        | 0               | 0             | 0             |
| 翌年度繰越収支差額     | 3,635,693,965   | 4,312,901,859 | △ 677,207,894 |

### 【事業活動収支決算概要】

教育活動収支においては、教育活動収入が5,509百万円、教育活動支出(減価償却費403百万円を含む)が5,368百万円となり、収支差額は141百万円(予算比+612百万円)の収入超過となりました。

財務活動による収支を表す教育活動外収支差額は5百万円であり、この結果、経常活動による収支を表す経常収支差額は146百万円となりました。また、臨時的な収支を表す特別収支では、6百万円の支出超過となっています。

総事業活動による基本金組入前当年度収支差額は140百万円の収入超過となりましたが、施設設備の増加、奨学基金の積み立てによる基本金組入額が565百万円であったため、当年度収支差額は425百万円の支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額4,738百万円をあわせた翌年度繰越収支差額は4,312百万円となりました。



### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸借対照表 (令和4年3月31日現在) (単位:円)

| 資 産 の 部         |                |                |               |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|
| 科 目             | 本年度末           | 前年度末           | 増 減           |
| 固定資産            | 20,873,366,074 | 20,380,310,853 | 493,055,221   |
| 有形固定資産          | 11,351,062,281 | 11,512,355,620 | △ 161,293,339 |
| 土地              | 1,695,988,150  | 1,695,988,150  | 0             |
| 建物              | 6,069,734,545  | 6,277,849,783  | △ 208,115,238 |
| 構築物             | 424,445,134    | 357,778,161    | 66,666,973    |
| 教育研究用機器備品       | 223,188,406    | 251,751,563    | △ 28,563,157  |
| 管理用機器備品         | 78,707,597     | 90,087,746     | △ 11,380,149  |
| 図書              | 2,851,712,241  | 2,830,026,880  | 21,685,361    |
| 車輛              | 7,286,208      | 8,873,337      | △ 1,587,129   |
| 特定資産            | 9,440,069,068  | 8,785,695,068  | 654,374,000   |
| 第2号基本金引当特定資産    | 350,000,000    | 300,000,000    | 50,000,000    |
| 第3号基本金引当特定資産    | 2,571,831,379  | 2,361,831,379  | 210,000,000   |
| 退職給与引当特定資産      | 1,263,000,000  | 1,263,000,000  | 0             |
| 減価償却引当特定資産      | 5,177,978,244  | 4,784,439,244  | 393,539,000   |
| 金秀奨学金引当特定資産     | 2,000,000      | 2,100,000      | △ 100,000     |
| 長濱奨学金引当特定資産     | 2,780,000      | 3,080,000      | △ 300,000     |
| 波平博士課程奨学金引当特定資産 | 1,600,000      | 1,700,000      | △ 100,000     |
| 山城大学院奨学金引当特定資産  | 0              | 100,000        | △ 100,000     |
| 学生サポート奨学金引当特定資産 | 9,268,545      | 8,568,545      | 700,000       |
| 宮城勇体育奨学金引当特定資産  | 1,950,000      | 1,950,000      | 0             |
| 校友会教育備品費引当特定資産  | 15,250,900     | 14,750,900     | 500,000       |
| 後援会奨学金引当特定資産    | 31,510,000     | 30,325,000     | 1,185,000     |
| 校友会奨学金引当特定資産    | 12,900,000     | 13,850,000     | △ 950,000     |
| その他の固定資産        | 82,234,725     | 82,260,165     | △ 25,440      |
| 電話加入権           | 2,550,798      | 2,550,798      | 0             |
| 有価証券            | 79,576,227     | 79,576,227     | 0             |
| 預託金             | 107,700        | 133,140        | △ 25,440      |
| 流動資産            | 11,135,119,398 | 11,478,271,043 | △ 343,151,645 |
| 現金預金            | 11,032,832,490 | 11,380,514,505 | △ 347,682,015 |
| 未収入金            | 98,639,049     | 94,833,816     | 3,805,233     |
| 貯蔵品             | 2,674,616      | 2,572,722      | 101,894       |
| 前払金             | 316,050        | 350,000        | △ 33,950      |
| 立替金             | 657,138        | 0              | 657,138       |
| 預け金             | 55             | 0              | 55            |
| 資産の部合計          | 32,008,485,472 | 31,858,581,896 | 149,903,576   |

| 負債の部    |               |               |             |
|---------|---------------|---------------|-------------|
| 科目      | 本年度末          | 前年度末          | 増減          |
| 固定負債    | 1,262,691,807 | 1,264,889,723 | △ 2,197,916 |
| 退職給与引当金 | 1,262,691,807 | 1,264,889,723 | △ 2,197,916 |
| 流動負債    | 2,065,675,978 | 2,053,632,202 | 12,043,776  |
| 未払金     | 209,402,660   | 195,121,956   | 14,280,704  |
| 前受金     | 1,682,268,360 | 1,682,854,442 | △ 586,082   |
| 預り金     | 174,004,958   | 175,655,804   | △ 1,650,846 |
| 負債の部合計  | 3,328,367,785 | 3,318,521,925 | 9,845,860   |

| 純資産の部     |                |                |               |
|-----------|----------------|----------------|---------------|
| 科目        | 本年度末           | 前年度末           | 増減            |
| 基本金       | 24,367,215,828 | 23,801,371,006 | 565,844,822   |
| 第1号基本金    | 21,048,384,449 | 20,821,539,627 | 226,844,822   |
| 第2号基本金    | 350,000,000    | 300,000,000    | 50,000,000    |
| 第3号基本金    | 2,571,831,379  | 2,361,831,379  | 210,000,000   |
| 第4号基本金    | 397,000,000    | 318,000,000    | 79,000,000    |
| 繰越収支差額    | 4,312,901,859  | 4,738,688,965  | △ 425,787,106 |
| 翌年度繰越収支差額 | 4,312,901,859  | 4,738,688,965  | △ 425,787,106 |
| 純資産の部合計   | 28,680,117,687 | 28,540,059,971 | 140,057,716   |

| 科目          | 本年度末           | 前年度末           | 増減          |
|-------------|----------------|----------------|-------------|
| 負債及び純資産の部合計 | 32,008,485,472 | 31,858,581,896 | 149,903,576 |

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上しています。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,592,521,162円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法を用いています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を用いています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,786,096,756円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しません。

Ⅲ. 財政の概要

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

|                    | 当年度(令和4年3月31日) |            |             |
|--------------------|----------------|------------|-------------|
|                    | 貸借対照表計上額       | 時価         | 差額          |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの  | 49,893,581     | 63,964,292 | 14,070,711  |
| （うち満期保有目的の債券）      | (0)            | (0)        | (0)         |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 29,682,646     | 20,877,600 | △ 8,805,046 |
| （うち満期保有目的の債券）      | (0)            | (0)        | (0)         |
| 合 計                | 79,576,227     | 84,841,892 | 5,265,665   |
| （うち満期保有目的の債券）      | (0)            | (0)        | (0)         |
| 時価のない有価証券          | 0              |            |             |
| 有価証券合計             | 79,576,227     |            |             |

②明細表

(単位 円)

| 種類        | 当年度(令和4年3月31日) |            |           |
|-----------|----------------|------------|-----------|
|           | 貸借対照表計上額       | 時価         | 差額        |
| 債券        | 0              | 0          | 0         |
| 株式        | 79,576,227     | 84,841,892 | 5,265,665 |
| 投資信託      | 0              | 0          | 0         |
| 貸付信託      | 0              | 0          | 0         |
| その他       | 0              | 0          | 0         |
| 合 計       | 79,576,227     | 84,841,892 | 5,265,665 |
| 時価のない有価証券 | 0              |            |           |
| 有価証券合計    | 79,576,227     |            |           |

(2) 偶発債務 該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりです。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 該当なし

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

(4) 関連当事者との取引 該当なし

※ この貸借対照表は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第16号）に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

【概要】

令和3年度末の資産の部合計は32,008百万円であり、昨年度より149百万円増加しました。固定資産は、20,873百万円であり、そのうち、有形固定資産は11,351百万円、基本金等及び減価償却引当に関わる特定預金などの特定資産は9,440百万円であり、654百万円増加しました。現金・預金などの流動資産は11,135百万円となりました。

一方、負債の部は3,328百万円であり、固定負債は退職給与に関わる1,262百万円、また流動負債は2,065百万円となりました。純資産の部は、基本金が565百万円増加、繰越収支差額は425百万円減少し、28,680百万円となっています。

4. 財務比率

平成28年度から令和3年度までの過去6ヵ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との事業活動収支計算書関係決算財務比率及び貸借対照表関係決算財務比率は次のとおりです。

事業活動収支計算書関係決算財務比率

| No. | 比率             | 算式(×100)                    | 上段: 沖縄国際大学              | 事業活動収支比率 |         |         |         |         |           | 評価 |
|-----|----------------|-----------------------------|-------------------------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|----|
|     |                |                             | 下段: 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計 | 平成28年度   | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度     |    |
| 1   | 人件費率           | 人件費<br>経常収入                 | 沖縄国際大学                  | 53.30%   | 55.23%  | 57.06%  | 56.44%  | 50.95%  | 51.42%    | ▼  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 53.60%   | 53.80%  | 53.00%  | 53.20%  | 51.80%  | (51.80%)  |    |
| 2   | 人件依存率          | 人件費<br>学生生徒等納付金             | 沖縄国際大学                  | 59.36%   | 61.36%  | 63.31%  | 64.01%  | 63.41%  | 65.29%    | ▼  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 72.80%   | 71.90%  | 70.90%  | 70.80%  | 69.60%  | (69.60%)  |    |
| 3   | 教育研究経費率        | 教育研究経費<br>経常収入              | 沖縄国際大学                  | 30.09%   | 30.62%  | 32.16%  | 29.78%  | 41.19%  | 40.77%    | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 33.00%   | 33.30%  | 33.40%  | 33.50%  | 35.20%  | (35.20%)  |    |
| 4   | 管理経費率          | 管理経費<br>経常収入                | 沖縄国際大学                  | 4.42%    | 4.45%   | 4.71%   | 4.60%   | 4.42%   | 5.15%     | ▼  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 9.00%    | 8.80%   | 8.80%   | 8.90%   | 8.20%   | (8.20%)   |    |
| 5   | 借入金利息比率        | 借入金等利息<br>経常収入              | 沖縄国際大学                  | 0.06%    | 0.00%   | 0.00%   | 0.00%   | 0.00%   | 0.00%     | ▼  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 0.20%    | 0.20%   | 0.20%   | 0.20%   | 0.10%   | (0.10%)   |    |
| 6   | 事業活動収支差額比率     | 基本金組入前<br>当年度収支差額<br>事業活動収入 | 沖縄国際大学                  | 7.68%    | 9.98%   | 5.98%   | 9.18%   | 3.64%   | 2.54%     | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 4.90%    | 4.90%   | 4.60%   | 4.70%   | 5.20%   | (5.20%)   |    |
| 7   | 基本金組入後<br>収支比率 | 事業活動支出<br>事業活動収入<br>基本金組入額  | 沖縄国際大学                  | 98.89%   | 94.87%  | 99.18%  | 99.46%  | 106.04% | 108.59%   | ▼  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 107.80%  | 106.50% | 107.00% | 107.00% | 105.80% | (105.80%) |    |
| 8   | 学生生徒等<br>納付金比率 | 学生生徒等納付金<br>経常収入            | 沖縄国際大学                  | 89.78%   | 90.01%  | 90.13%  | 88.18%  | 80.36%  | 78.75%    | ～  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 73.70%   | 74.70%  | 74.80%  | 75.10%  | 74.40%  | (74.40%)  |    |
| 9   | 寄付金比率          | 寄付金<br>事業活動収入               | 沖縄国際大学                  | 1.14%    | 1.47%   | 1.19%   | 1.13%   | 1.69%   | 1.05%     | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 3.00%    | 2.30%   | 2.10%   | 2.10%   | 2.30%   | (2.30%)   |    |
|     | 経常寄付金<br>比率    | 教育活動収支の<br>寄附金<br>事業活動収入    | 沖縄国際大学                  | 0.99%    | 1.01%   | 1.13%   | 0.98%   | 1.17%   | 0.97%     | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 1.90%    | 1.40%   | 1.40%   | 1.40%   | 1.60%   | (1.60%)   |    |
| 10  | 補助金比率          | 補助金<br>事業活動収入               | 沖縄国際大学                  | 5.19%    | 4.69%   | 3.49%   | 5.77%   | 14.57%  | 16.54%    | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 12.30%   | 12.50%  | 12.60%  | 12.20%  | 14.10%  | (14.10%)  |    |
|     | 経常補助金<br>比率    | 教育活動収支の<br>補助金<br>事業活動収入    | 沖縄国際大学                  | 5.20%    | 4.71%   | 3.50%   | 5.77%   | 14.65%  | 16.56%    | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 12.00%   | 12.20%  | 12.20%  | 12.00%  | 13.90%  | (13.90%)  |    |
| 11  | 基本<br>組入金率     | 基本金組入額<br>事業活動収入            | 沖縄国際大学                  | 6.64%    | 5.11%   | 5.20%   | 8.68%   | 9.14%   | 10.25%    | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 11.80%   | 10.80%  | 10.80%  | 10.90%  | 10.40%  | (10.40%)  |    |
| 12  | 減価償却<br>費率     | 減価償却額<br>経常支出               | 沖縄国際大学                  | 9.58%    | 9.30%   | 8.52%   | 8.63%   | 7.45%   | 7.51%     | ～  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 11.80%   | 11.90%  | 11.80%  | 11.80%  | 11.70%  | (11.70%)  |    |
| 13  | 経常収支差<br>額率    | 経常収支差額<br>経常収入              | 沖縄国際大学                  | 12.13%   | 9.70%   | 6.08%   | 9.18%   | 3.44%   | 2.66%     | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 4.10%    | 3.90%   | 4.50%   | 4.20%   | 4.60%   | (4.60%)   |    |
| 14  | 教育活動収<br>支比率   | 教育活動収支差額<br>教育活動収入計         | 沖縄国際大学                  | 11.50%   | 9.20%   | 5.64%   | 8.79%   | 3.16%   | 2.56%     | △  |
|     |                |                             | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計     | 2.70%    | 2.40%   | 3.00%   | 2.60%   | 3.00%   | (3.00%)   |    |

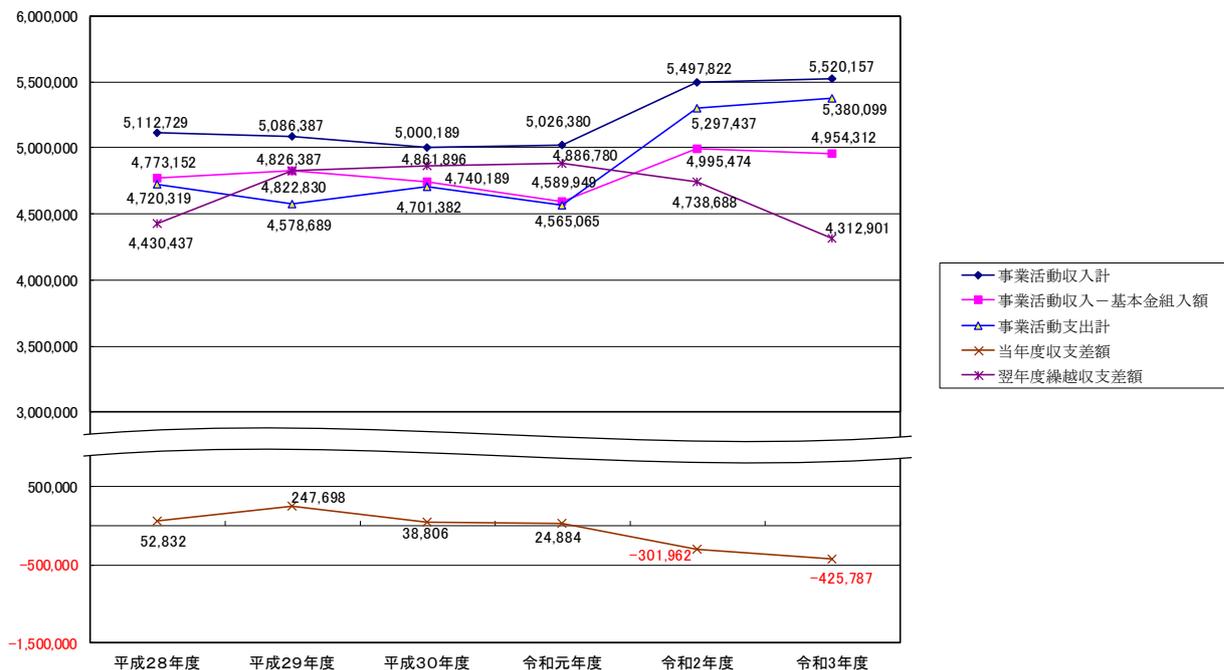
財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、令和2年度の数値を仮表示している。  
 ※参考資料: 『令和3年度版 今日私学』(日本私立学校振興・共済事業団)

貸借対照表関係決算財務比率

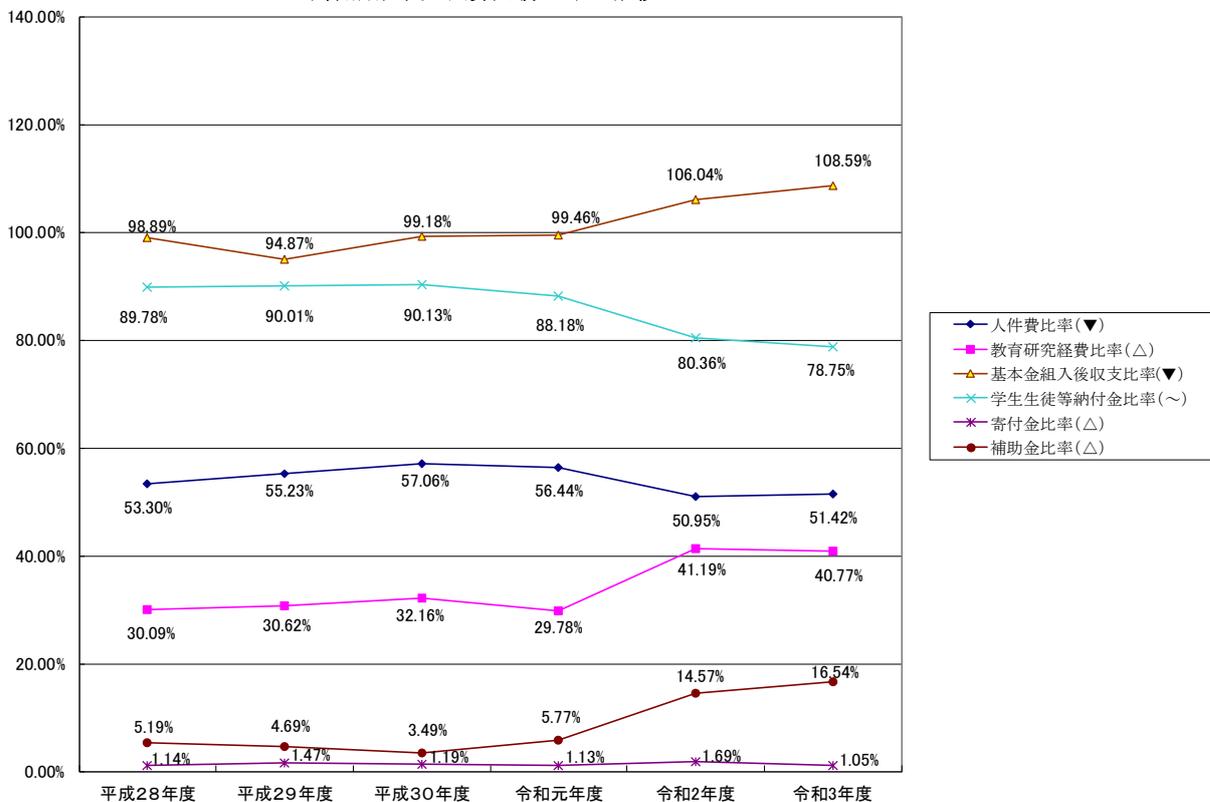
| No. | 比率            | 算式(×100)                                    | 上段: 沖縄国際大学<br>下段: 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計 |         |         |         |         |           | 評価 |
|-----|---------------|---|---------------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|----|
|     |               |   | 平成28年度                                | 平成29年度  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度     |    |
| 15  | 固定資産比率        | 固定資産<br>総資産                                 | 沖縄国際大学<br>60.61%                      | 61.01%  | 61.76%  | 63.82%  | 63.97%  | 65.21%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>86.70%         | 86.60%  | 86.80%  | 86.70%  | 86.30%  | (86.30%)  |    |
| 16  | 有形固定資産比率      | 有形固定資産<br>総資産                               | 沖縄国際大学<br>37.05%                      | 35.62%  | 34.45%  | 34.73%  | 36.14%  | 35.46%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>61.20%         | 60.70%  | 59.90%  | 59.60%  | 59.10%  | (59.10%)  |    |
| 17  | 特定資産比率        | 特定資産<br>総資産                                 | 沖縄国際大学<br>23.28%                      | 25.13%  | 27.04%  | 28.84%  | 27.58%  | 29.49%    | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>21.40%         | 21.70%  | 22.20%  | 22.40%  | 22.40%  | (22.40%)  |    |
| 18  | 流動資産比率        | 流動資産<br>総資産                                 | 沖縄国際大学<br>39.39%                      | 38.99%  | 38.24%  | 36.18%  | 36.03%  | 34.79%    | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>13.30%         | 13.40%  | 13.20%  | 13.30%  | 13.70%  | (13.70%)  |    |
| 19  | 固定負債比率        | 固定負債 + 純資産                                  | 沖縄国際大学<br>4.16%                       | 4.13%   | 4.07%   | 3.97%   | 3.97%   | 3.94%     | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>7.10%          | 6.80%   | 6.80%   | 6.90%   | 6.80%   | (6.80%)   |    |
| 20  | 流動負債比率        | 流動負債 + 純資産                                  | 沖縄国際大学<br>7.51%                       | 7.38%   | 7.42%   | 7.02%   | 6.45%   | 6.45%     | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>5.30%          | 5.40%   | 5.40%   | 5.30%   | 5.30%   | (5.30%)   |    |
| 21  | 内部留保率         | 運用資産 - 総負債                                  | 沖縄国際大学<br>51.07%                      | 52.55%  | 53.66%  | 53.92%  | 53.13%  | 53.81%    | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>24.20%         | 24.80%  | 25.70%  | 26.10%  | 26.40%  | (26.40%)  |    |
| 22  | 運用資比率         | 運用資産 - 外部負債                                 | 沖縄国際大学<br>4.22年                       | 4.29年   | 4.28年   | 4.38年   | 3.76年   | 3.79年     | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>1.80年          | 1.90年   | 1.90年   | 1.90年   | 2.00年   | (2.00年)   |    |
| 23  | 純資比率          | 純資産<br>総負債 + 純資産                            | 沖縄国際大学<br>88.32%                      | 88.50%  | 88.51%  | 89.01%  | 89.58%  | 89.60%    | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>87.60%         | 87.80%  | 87.80%  | 87.80%  | 87.90%  | (87.90%)  |    |
| 24  | 繰越収支差額率       | 繰越収支差額<br>総負債 + 純資産                         | 沖縄国際大学<br>14.45%                      | 15.48%  | 15.44%  | 15.35%  | 14.87%  | 13.47%    | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>-14.20%        | -14.50% | -14.30% | -14.90% | -15.30% | (-15.30%) |    |
| 25  | 固定比率          | 固定資産<br>純資産                                 | 沖縄国際大学<br>68.62%                      | 68.94%  | 69.77%  | 71.70%  | 71.41%  | 72.78%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>98.90%         | 98.70%  | 98.80%  | 98.70%  | 98.20%  | (98.20%)  |    |
| 26  | 固定長期適合率       | 固定資産<br>純資産 + 固定負債                          | 沖縄国際大学<br>65.53%                      | 65.87%  | 66.71%  | 68.64%  | 68.38%  | 69.71%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>91.50%         | 91.60%  | 91.70%  | 91.50%  | 91.20%  | (91.20%)  |    |
| 27  | 流動比率          | 流動資産<br>流動負債                                | 沖縄国際大学<br>524.31%                     | 528.47% | 515.35% | 515.44% | 558.93% | 539.05%   | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>252.20%        | 248.30% | 246.60% | 251.80% | 256.60% | (256.60%) |    |
| 28  | 総負債比率         | 総負債<br>総資産                                  | 沖縄国際大学<br>11.68%                      | 11.50%  | 11.49%  | 10.99%  | 10.42%  | 10.40%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>12.40%         | 12.20%  | 12.20%  | 12.20%  | 12.10%  | (12.10%)  |    |
| 29  | 負債比率          | 総負債<br>純資産                                  | 沖縄国際大学<br>13.22%                      | 13.00%  | 12.98%  | 12.35%  | 11.63%  | 11.61%    | ▼  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>14.20%         | 13.90%  | 13.90%  | 13.80%  | 13.80%  | (13.80%)  |    |
| 30  | 前受金保有率        | 現金<br>前受金                                   | 沖縄国際大学<br>605.43%                     | 616.23% | 624.28% | 739.45% | 676.26% | 655.83%   | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>345.80%        | 354.20% | 348.70% | 348.80% | 358.50% | (358.50%) |    |
| 31  | 退職給与引当特定資産保有率 | 退職給与引当特定資産<br>退職給与引当金                       | 沖縄国際大学<br>98.94%                      | 98.22%  | 98.52%  | 99.81%  | 99.85%  | 100.02%   | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>69.20%         | 69.90%  | 71.20%  | 72.10%  | 72.10%  | (72.10%)  |    |
| 32  | 基本金比率         | 基本金<br>主要組入額                                | 沖縄国際大学<br>99.97%                      | 99.99%  | 100.00% | 98.70%  | 99.99%  | 100.00%   | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>97.30%         | 97.30%  | 97.30%  | 97.20%  | 97.20%  | (97.20%)  |    |
| 33  | 減価償却率         | 減価償却累計額<br>(図書を除く)<br>減価償却資産<br>取得価額(図書を除く) | 沖縄国際大学<br>49.24%                      | 50.42%  | 51.98%  | 52.24%  | 51.98%  | 58.99%    | ～  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>49.60%         | 50.50%  | 51.50%  | 52.40%  | 53.20%  | (53.20%)  |    |
| 35  | 積立率           | 運用資産<br>積立額                                 | 沖縄国際大学<br>155.90%                     | 157.00% | 155.25% | 150.40% | 151.92% | 147.11%   | △  |
|     |               |   | 全国大学法人<br>(医歯系除く)集計<br>78.90%         | 78.60%  | 79.30%  | 78.50%  | 78.00%  | (78.00%)  |    |

財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、令和2年度の数値を仮表示している。  
 ※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券  
 ※減価償却累計額＝貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額  
 ※減価償却資産取得価額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・その他有形固定資産)＋当該資産に係る減価償却累計額  
 ※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金  
 ※参考資料：『令和3年度版 今日私学』(日本私立学校振興・共済事業団)

事業活動収支の推移 (単位:千円)

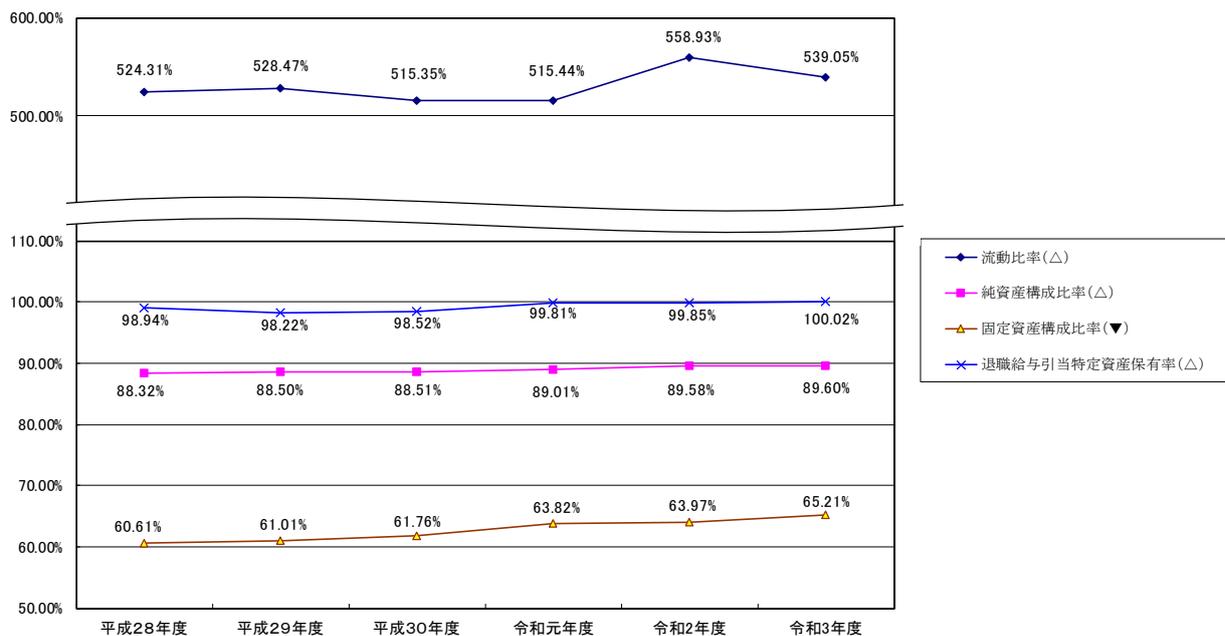


主な事業活動収支決算財務比率の推移

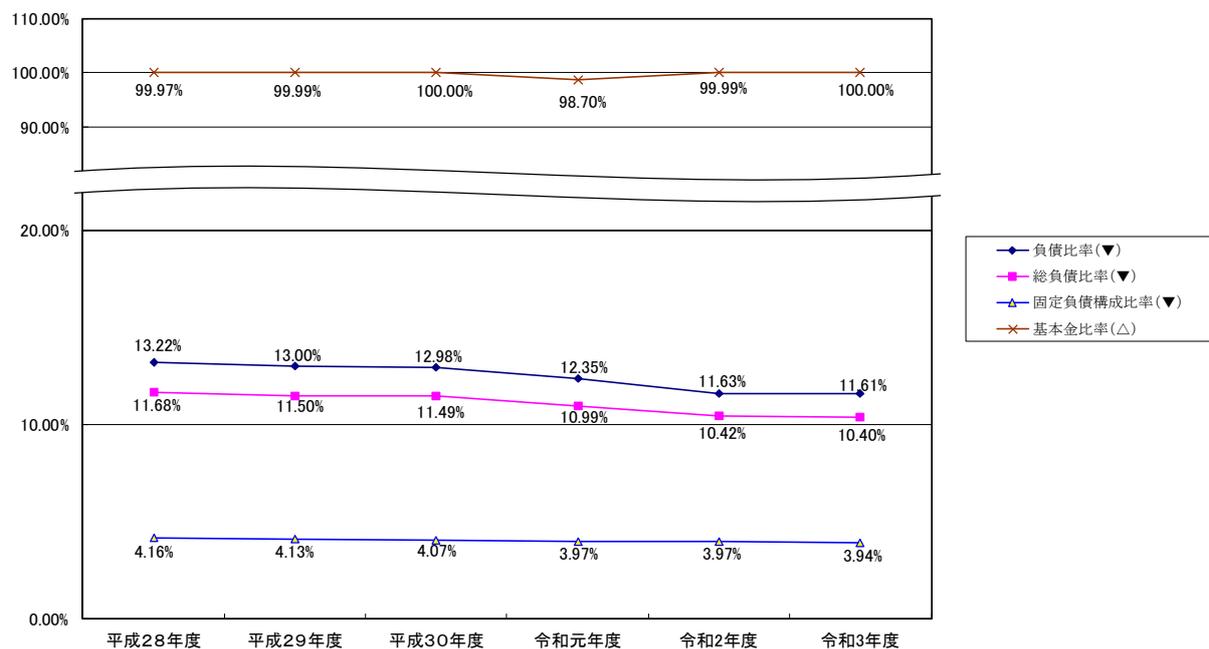


注：1）比率は、經常収入合計額（人件費、教育研究経費学生生徒等納付金）及び事業活動収入（基本金組入額、寄付金、補助金）に対する割合。  
2）人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等。  
3）教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。

主な貸借対照表財務比率の推移(資産)



主な貸借対照表財務比率の推移(負債・基本金)



## IV. 施設の現況

### 1. 用地の部

大学所有地明細（令和2年度・令和3年度増減表）

|      |           |         |  |
|------|-----------|---------|--|
| 大学用地 | 1. 学校用地   | 原名：宜野湾市 | 宜野湾二丁目<br>宜野湾三丁目                         |
|      | 2. その他の土地 | 原名：宜野湾市 | 宜野湾二丁目<br>宜野湾三丁目<br>佐真下65番地<br>東村字平良屋之北原 |

（単位：㎡）

| 用途別内訳        | 令和2年度面積 |            | 令和3年度増減面積 |      | 令和3年度面積 |            | 原因 |
|--------------|---------|------------|-----------|------|---------|------------|----|
|              | 筆数      | 面積         | 増加        | 減少   | 筆数      | 面積         |    |
| 1. 学校用地      |         |            |           |      |         |            |    |
| 1) 宜野湾二丁目    | 72      | 113,915.23 | 0.00      | 0.00 | 72      | 113,915.23 |    |
| 2) 宜野湾三丁目    | 2       | 3,055.00   | 0.00      | 0.00 | 2       | 3,055.00   |    |
| 小計           | 74      | 116,970.23 | 0.00      | 0.00 | 74      | 116,970.23 |    |
| 2. その他の土地    |         |            |           |      |         |            |    |
| 1) 宜野湾二丁目    | 1       | 17.85      | 0.00      | 0.00 | 1       | 17.85      |    |
| 2) 宜野湾三丁目    | 8       | 1,398.02   | 0.00      | 0.00 | 8       | 1,398.02   |    |
| 3) 佐真下65番地   | 5       | 1,087      | 0.00      | 0.00 | 5       | 1,087      |    |
| 4) 東村字平良屋之北原 | 11      | 44,917.58  | 0.00      | 0.00 | 11      | 44,917.58  |    |
| 小計           | 25      | 47,420.45  | 0.00      | 0.00 | 25      | 47,420.45  |    |
| 合計           | 99      | 164,390.68 | 0.00      | 0.00 | 99      | 164,390.68 |    |

### 2. 建物の部

（大学所有建物）

（単位：㎡）

| 建物種別   | 令和2年度延床面積 | 令和3年度増減面積 |      | 令和3年度延床面積 | 原因            |
|--------|-----------|-----------|------|-----------|---------------|
|        |           | 増加        | 減少   |           |               |
| 校舎等    | 55,341.27 | 39.10     | 0.00 | 55,380.37 | 渡り廊下設置（5号館増築） |
| その他・建物 | 263.32    | 0.00      | 0.00 | 263.32    |               |
| 計      | 55,604.59 | 39.10     | 0.00 | 55,643.69 |               |

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

(単位：千円)

| 種別  | 摘要                         | 所在 | 構造 | 面積    | 金額     |
|-----|----------------------------|----|----|-------|--------|
| 建物  | 渡り廊下設置工事(渡り廊下②③・5号館増築工事)   | 構内 |    | 39.1㎡ | 61,375 |
| 建物  | 渡り廊下設置工事(渡り廊下②③・5号館増築設計監理) | 〃  |    |       | 2,955  |
| 建物  | 5号館教室ケーブル配線等工事             | 〃  |    |       | 1,170  |
| 構築物 | 第一駐車場駐輪場新設工事               | 〃  |    |       | 13,057 |
| 構築物 | 第一駐車場駐輪場新設工事(設計監理)         | 〃  |    |       | 781    |
| 構築物 | ブルペン整備工事                   | 〃  |    |       | 9,790  |
| 構築物 | 3号館・5号館渡り廊下設置工事(渡り廊下①)     | 〃  |    |       | 70,125 |
| 構築物 | 3号館・5号館渡り廊下設置工事設計監理(渡り廊下①) | 〃  |    |       | 3,610  |

本年度中に改修した主な施設設備

(単位：千円)

| 施設名称    | 所在 | 改修内容                    | 金額      |
|---------|----|-------------------------|---------|
| 図書館     | 構内 | 図書館B2機械室内自動加圧給水装置取替修繕工事 | 1,228   |
|         | 〃  | 図書館職員通路ドア修繕工事           | 990     |
|         | 〃  | 図書館地下2階湧水排水ポンプ修繕工事      | 385     |
| 教室研究棟   | 〃  | 5号館教室排煙窓修繕工事            | 440     |
| 〃       | 〃  | 5号館自動制御機器不具合修繕工事        | 435     |
| 〃       | 〃  | 7号館高圧ケーブル不具合修繕工事        | 1,416   |
| 〃       | 〃  | 9号館会議室及び学部長室改修工事        | 2,419   |
| サークル棟   | 〃  | サークル棟外壁修繕工事             | 9,700   |
| 電気室     | 〃  | 電気室マルチメーター改修工事          | 324     |
| 〃       | 〃  | 電気室VCB更新工事              | 845     |
| セミナーハウス | 構外 | セミナーハウス高架水槽廻り配管修繕工事     | 660     |
| 構築物     | 構内 | 第一駐車場外灯修繕工事             | 1,404   |
| 〃       | 〃  | バッテリーゲージ修繕工事            | 8,690   |
| 〃       | 〃  | 第一駐車場修繕整備工事             | 76,592  |
| 〃       | 〃  | 第一駐車場修繕整備工事(設計監理)       | 2,079   |
| 〃       | 〃  | 第二駐車場(軽自動車専用)ライン引き工事    | 1,696   |
| 〃       | 〃  | 野球場側水銀灯LED照明改修工事        | 715     |
|         |    |                         |         |
|         |    |                         |         |
| 計       |    |                         | 110,018 |

### 3. 機器備品等の部

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目       | 令和2年度末    | 令和3年度末    | 増減 (△) | うち償却累計額   |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 教育研究用機器備品 | 1,817,516 | 1,861,644 | 44,128 | 1,638,455 |
| 管理用機器備品   | 194,109   | 195,353   | 1,244  | 116,645   |
| 車 両       | 39,994    | 34,994    | △5,000 | 27,708    |
| 計         | 2,051,619 | 2,091,991 | 40,372 | 1,782,808 |

本年度取得備品等

(単位：千円)

| 科 目       | 購 入 |        | 寄贈受入れ |       | 計   |        |
|-----------|-----|--------|-------|-------|-----|--------|
|           | 数 量 | 金 額    | 数 量   | 金 額   | 数 量 | 金 額    |
| 教育研究用機器備品 | 546 | 49,757 | 18    | 3,285 |     | 53,042 |
| 管理用機器備品   | 5   | 13,534 |       |       |     | 13,534 |
| 車 輛       | 2   | 27,991 |       |       |     | 27,991 |
| 計         | 553 | 91,282 | 18    | 3,285 | 0   | 94,567 |